

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月 1日
(第 80 期) 至 平成25年3月31日

日本テレビホールディングス株式会社
(旧会社名 日本テレビ放送網株式会社)

(E04410)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	84
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第80期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日本テレビホールディングス株式会社 （旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）
【英訳名】	Nippon Television Holdings, Inc. （旧英訳名 Nippon Television Network Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 好男
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03（6215）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局长 畔柳 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03（6215）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局长 畔柳 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年6月28日開催の第79期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	324,563	296,933	297,894	305,460	326,422
経常利益 (百万円)	16,225	27,184	38,702	37,902	42,184
当期純利益 (百万円)	5,622	16,595	21,048	22,729	25,283
包括利益 (百万円)	—	—	18,351	25,597	37,701
純資産額 (百万円)	400,417	416,366	427,496	446,038	488,120
総資産額 (百万円)	498,457	513,788	528,398	543,228	598,075
1株当たり純資産額 (円)	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58	1,879.89
1株当たり当期純利益 (円)	22.77	67.64	85.97	92.85	101.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	79.4	79.3	80.5	80.0
自己資本利益率 (%)	1.4	4.2	5.1	5.3	5.5
株価収益率 (倍)	40.5	18.8	13.8	14.3	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,948	40,130	23,433	25,273	29,099
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967	△7,369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419	△7,073
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	57,629	45,218	33,312	43,190	63,806
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,291 [1,514]	3,339 [1,754]	3,262 [1,539]	3,218 [1,448]	3,259 [1,601]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	277,759	261,060	258,058	264,820	137,073
経常利益 (百万円)	11,749	25,116	32,542	29,700	15,124
当期純利益 (百万円)	3,245	14,443	16,467	17,665	8,131
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,600
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	263,822,080
純資産額 (百万円)	335,259	347,336	354,130	366,927	379,329
総資産額 (百万円)	453,112	473,779	489,879	501,804	470,342
1株当たり純資産額 (円)	1,343.50	1,402.47	1,429.91	1,481.58	1,471.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	180.00 (90.00)	290.00 (90.00)	290.00 (90.00)	290.00 (90.00)	110.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.00	58.22	66.49	71.33	32.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	73.3	72.3	73.1	80.6
自己資本利益率 (%)	1.0	4.2	4.7	4.9	2.2
株価収益率 (倍)	70.9	21.8	17.8	18.6	43.7
配当性向 (%)	138.4	49.8	43.6	40.7	90.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,143 [2,307]	1,159 [2,058]	1,153 [1,841]	1,165 [1,673]	130 [3]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第80期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額20円を合算した金額となっております。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。
- 第79期以前の従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。
- 当社は平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制に移行しております。このため、第80期の経営指標等は第79期以前と比べて大きく変動しております。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、我が国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めました。当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、我が国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年 7月	我が国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年 8月	地上アナログ放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号 J O A X - T V、チャンネル4
昭和33年10月	㈱レクリエーションセンターを吸収合併
昭和34年 9月	東京証券取引所に上場
昭和35年 9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和44年10月	日本テレビ音楽㈱（現・連結子会社）を設立
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和47年 4月	㈱日本テレビサービス（現・連結子会社）を設立
昭和53年 8月	麹町旧社屋・南本館竣工
昭和53年 9月	音声多重放送実用化試験局免許獲得・世界初放送
昭和55年 3月	㈱クリーンアップ（現・㈱日本テレビワーク24、連結子会社）を設立
昭和56年 1月	㈱バップ（現・連結子会社）を設立
昭和57年12月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和58年 9月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和60年11月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和61年 6月	NTV International Corporation（現・連結子会社）を設立
昭和62年10月	C A T V局への日本テレビケーブルニュース（現・日テレNEWS 2 4）の配信開始
平成 4年 6月	NTV America Company（現・連結子会社）を設立
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成10年 4月	NNN24（現・日テレNEWS 2 4）本放送開始
平成10年12月	㈱ビーエス日本（現・㈱BS日本、連結子会社）を設立
平成12年 3月	㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ（現・連結子会社）を設立
平成12年12月	㈱ビーエス日本（現・㈱BS日本）がBSデジタル放送を開始
平成13年 3月	㈱シーエス日本（現・連結子会社）を設立
平成14年 3月	㈱シーエス日本が東経110度CSデジタル放送を開始
平成15年 4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年 8月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上デジタル放送開始、呼出符号 J O A X - D T V
平成18年 4月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年 6月	全スタジオHD（高精細度）化完了
平成19年 4月	番組制作系の子会社を会社分割及び株式交換により、㈱日テレ・グループ・ホールディングス（現・㈱日テレグループ企画、連結子会社）、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ（現・連結子会社）、㈱日テレ アックスオン（現・連結子会社）、㈱日テレビベンツ（現・連結子会社）、㈱日本テレビアート（現・連結子会社）の5社に機能別に再編
平成19年12月	㈱日テレ7（現・連結子会社）を設立
平成20年 4月	「ワンセグ」独立放送サービス開始
平成23年 7月	地上アナログ放送終了、地上デジタル放送へ完全移行（全国での完全移行は平成24年3月）
平成24年 4月	日本テレビ分割準備㈱（現・日本テレビ放送網㈱、連結子会社）を設立
平成24年10月	日本テレビ分割準備㈱との吸収分割、並びに㈱BS日本及び㈱シーエス日本との株式交換により、認定放送持株会社体制に移行し、日本テレビ分割準備㈱は、地上基幹放送局の免許を承継すると共に、当社は「日本テレビホールディングス株式会社」に、日本テレビ分割準備㈱は「日本テレビ放送網株式会社」に商号を変更

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社は、平成24年10月1日付にて、当社の完全子会社である日本テレビ分割準備㈱（同日付で、日本テレビ放送網㈱に商号変更）との吸収分割、並びに㈱B S日本及び㈱シーエス日本との株式交換を行い、認定放送持株会社体制に移りました。この結果、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社38社及び関連会社20社から構成され、その事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表【注記事項】(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

① コンテンツビジネス事業 — 会社総数47社

日本テレビ放送網㈱及び㈱B S日本は、テレビ番組を企画制作し、無料放送を行うことによるテレビ広告枠の販売、番組などのコンテンツのライセンス、映画の製作・公開、美術展等のイベントの開催、通信販売並びに出版物の発行・販売等を行っております。㈱シーエス日本は、110度C S衛星基幹放送事業及び番組供給事業を行っております。㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱日テレ アックスオン、㈱日本テレビアート及びUNTV International Corporationは映像コンテンツの制作関連業務を行っております。日本テレビ音楽㈱はレコード原盤の企画制作及び著作権の管理、商品化権事業を行い、㈱パップはCD・DVD/BD等の企画制作並びに販売を行っております。また、㈱日テレイベントはイベントの企画運営を、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット・携帯配信並びにホームページ制作を、㈱日テレ7は番組と連携したオリジナル商品の企画、ポータルサイトの運営並びに広告・マーケティング事業を行っております。この他、連結子会社2社、非連結子会社17社、関連会社16社が、ラジオ放送、アニメ・映画製作等を行っております。なお、日本テレビ放送網㈱は関連当事者である㈱読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

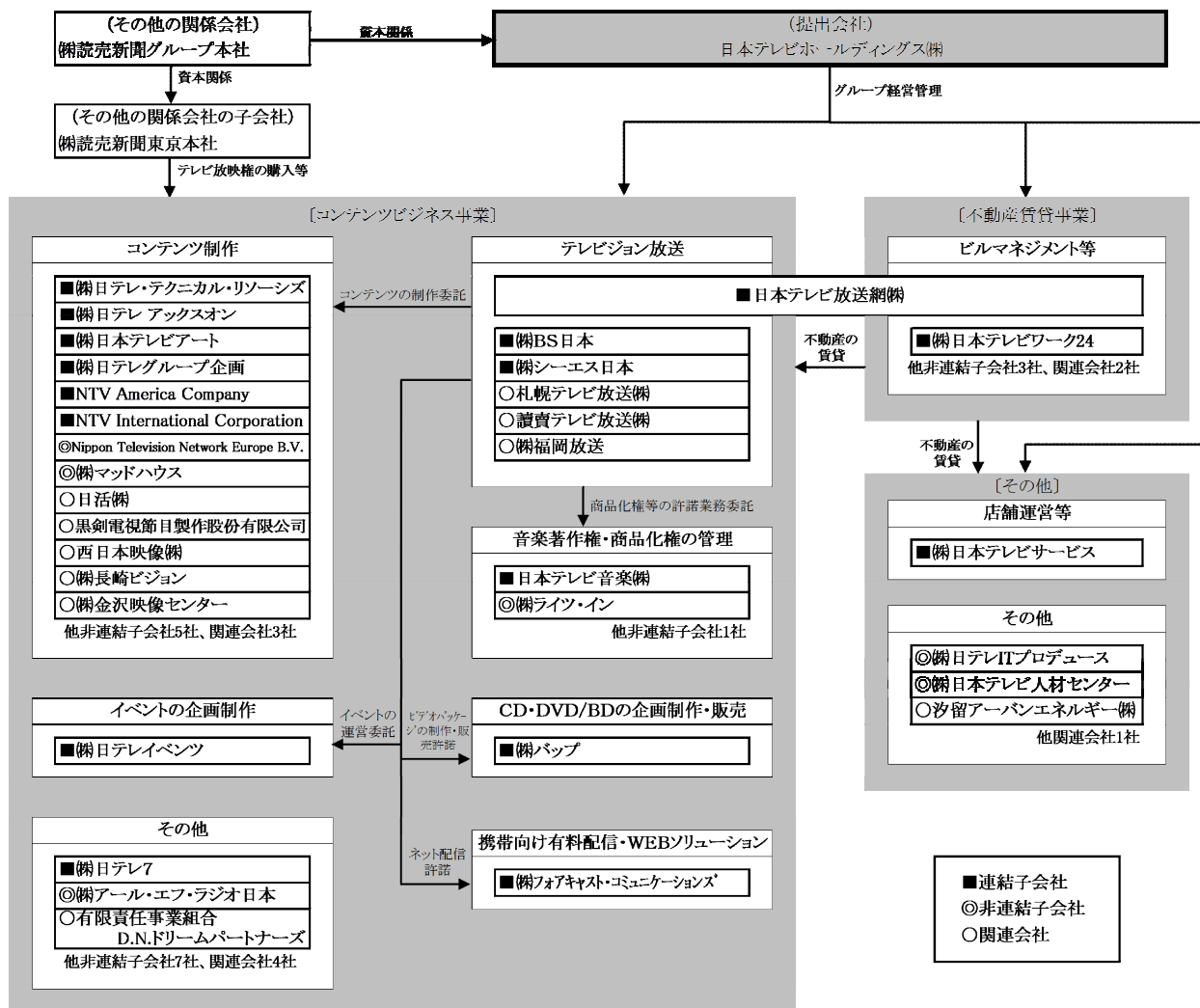
② 不動産賃貸事業 — 会社総数8社

当社及び日本テレビ放送網㈱は、オフィス・商業テナント及び土地の賃貸を行っております。㈱日本テレビワーク24はビルマネジメント業務を行っております。その他、非連結子会社3社及び関連会社2社が省エネ関連製品の販売及び施工等を行っております。

③ その他 — 会社総数5社

㈱日本テレビサービスは、番組キャラクターグッズなどの店舗運営、保険代理店業務を行っております。その他、非連結子会社2社及び関連会社2社が情報システムの開発・運用、人材派遣、地域冷暖房の熱供給等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有・ 被所有割合※6		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
日本テレビ放送網㈱ ※2	東京都港区	6,000	コンテンツ ビジネス事業 不動産賃貸事業	100.0	—	不動産の賃貸借 経営管理 役員の兼任有
㈱BS日本 ※2	東京都千代田区	14,000	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
㈱シーエス日本 ※2	東京都千代田区	3,000	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日テレ・テクニカル・ リソーシズ	東京都千代田区	50	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日テレ アックスオン	東京都千代田区	50	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日テレイベンツ	東京都千代田区	50	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日本テレビアート	東京都千代田区	50	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
日本テレビ音楽㈱	東京都千代田区	40	コンテンツ ビジネス事業	100.0	—	経営管理 役員の兼任有
㈱パップ	東京都千代田区	500	コンテンツ ビジネス事業	53.0 (2.0)	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日本テレビサービス	東京都千代田区	50	その他	100.0 (100.0)	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日本テレビワーク24	東京都千代田区	20	不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	—	経営管理 役員の兼任有
㈱フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	コンテンツ ビジネス事業	61.9 (61.9)	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日テレ7	東京都港区	480	コンテンツ ビジネス事業	51.0 (51.0)	—	経営管理 役員の兼任有
㈱日テレグループ企画 ※8	東京都千代田区	130	コンテンツ ビジネス事業	100.0 (100.0)	—	経営管理
NTV America Company	New York U. S. A	US\$ 3,300千	コンテンツ ビジネス事業	100.0 (100.0)	—	経営管理
NTV International Corporation	New York U. S. A	US\$ 3,000千	コンテンツ ビジネス事業	100.0 (100.0)	—	経営管理 役員の兼任有
(持分法適用関連会社)						
札幌テレビ放送㈱ ※4	札幌市 中央区	750	コンテンツ ビジネス事業	24.9 (24.9)	0.4	役員の兼任有
讀賣テレビ放送㈱ ※3	大阪市 中央区	650	コンテンツ ビジネス事業	15.8 (15.8)	6.5	役員の兼任有
㈱福岡放送 ※3	福岡市 中央区	300	コンテンツ ビジネス事業	16.9 (16.9)	0.6	役員の兼任有
日活㈱	東京都 文京区	3,534	コンテンツ ビジネス事業	35.4 (35.4)	—	役員の兼任有
その他16社						
(その他の関係会社)						
㈱読売新聞グループ本社	東京都 中央区	613	持株会社事業	—	23.2 (8.3)	当社の大株主 役員の兼任有

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 持分は100分の20未満ではありますが、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

※4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※6. 議決権の所有・被所有割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

7. 日本テレビ放送網㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	139,111百万円
	(2)経常利益	17,442百万円
	(3)当期純利益	9,741百万円
	(4)純資産額	240,652百万円
	(5)総資産額	310,166百万円

※8. 平成24年10月1日付にて「㈱日テレ・グループ・ホールディングス」より商号変更致しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンテンツビジネス事業	2,797 [1,485]
不動産賃貸事業	260 [45]
その他	73 [68]
全社 (共通)	129 [3]
合計	3,259 [1,601]

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時従業員数 (派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。) は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は管理部門のものであり、これらの従業員はコンテンツビジネス事業と兼務しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
130 [3]	47.1	21.5	14,916,000

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産賃貸事業	1 [-]
全社 (共通)	129 [3]
合計	130 [3]

- (注) 1. 従業員数は、日本テレビ放送網から当社への兼務出向者の就業人員であり、臨時従業員数 (派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。) は、 [] 内に当事業年度のうち認定放送持株会社へ移行後の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べて1,035人減少しました。また、臨時従業員数は前事業年度の平均人員と比べて1,670人減少しました。これは、グループ経営管理事業を除く一切の事業を分割し日本テレビ放送網に承継を行い、認定放送持株会社へ移行したことによるものです。
3. 当社は、当社に出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、民放労連日本テレビ労働組合、民放労連日テレ制作グループ労働組合、民放労連日本テレビサービス労働組合、民放労連BS日本労働組合があり、これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要などを背景とした緩やかな回復基調で始まったものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の影響などにより、一時弱い動きになるなど、不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、平成24年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、東日本大震災の反動増もあり5年ぶりに前年実績を上回り、5兆8,913億円（前年比103.2%）となり、そのうちテレビ広告費は1兆7,757億円（前年比103.0%）となりました。

当社グループにおきましては、平成24年10月1日付にて認定放送持株会社体制への移行を完了し、地上波放送と並び、BS放送、CS放送をその傘下に置きました。これにより、「放送・メディア」と「コンテンツ制作力」という当社グループの二つのコアコンピタンスの統合と強化を推進し、メディア・コンテンツ産業におけるリーディング・カンパニーとして発展・成長していくため、「改革と挑戦」への基盤を構築しました。（認定放送持株会社体制への移行による経営統合の詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】

(1) 連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載しております。）

また、地上波の平成24年の年度平均視聴率（平成24年4月2日～平成25年3月31日）に関しましては、世帯視聴率において、全日帯（6～24時）でトップを獲得し、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）は2位となりました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入が大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」などにより増収となったことに加え、物品販売収入において音楽CD販売が好調に推移したことや、平成24年10月1日付にて㈱BS日本及び㈱シーエス日本を完全子会社化したことによるBS・CS広告収入の計上などにより、前連結会計年度に比べ209億6千2百万円（+6.9%）増収の3,264億2千2百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ177億8千2百万円（+6.5%）増加の2,909億9千3百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ31億8千万円（+9.9%）増益の354億2千9百万円となり、経常利益につきましては受取利息の増加などにより、42億8千1百万円（+11.3%）増益の421億8千4百万円となりました。また、特別損益において東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失を計上したことや、㈱BS日本との株式交換に伴う、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損を計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ25億5千4百万円（+11.2%）増益の252億8千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付の認定放送持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの重要性の見直しを行った結果、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「コンテンツビジネス事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他の事業」から「コンテンツビジネス事業」及び「不動産賃貸事業」へ変更しました。

①コンテンツビジネス事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前連結会計年度に比べ35億8千9百万円（+3.3%）増収の1,124億4千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前連結会計年度に比べ42億8千3百万円（+4.1%）増収の1,088億1千3百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ78億7千2百万円（+3.7%）増収の2,212億6千2百万円となりました。

BS・CS広告収入につきましては、平成24年10月1日付にて㈱BS日本及び㈱シーエス日本を完全子会社化したことにより、54億3千万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、㈱シーエス日本を完全子会社化したことにより増加したものの、ロイヤリティ収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ27億4千3百万円（△7.5%）減収の339億1千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、音楽CDの販売が増収となったことに加え、DVD/BDの販売も好調に推移し、前連結会計年度に比べ88億3千1百万円（+26.3%）増収の423億8千1百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業における幹事映画「おおかみこどもの雨と雪」の大ヒットや、イベント事業の「大エルミタージュ美術館展 世紀の顔・西欧絵画の400年」が好評だったことなどにより、前連結会計年度に比べ5億1千3百万円（+5.2%）増収の104億4千1百万円となりました。

この結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ214億1千1百万円（+7.1%）増収の3,218億3千5百万円となりました。費用につきましては、大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」の番組制作費を始めとした費用の増加があり、コンテンツビジネス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ26億7千7百万円（+8.8%）増益の332億1千万円となりました。

②不動産賃貸事業

汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、認定放送持株会社体制への移行に伴うセグメント間取引の増加により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円（+17.1%）増収の85億3千5百万円となり、営業利益は30億4千6百万円（+70.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、290億9千9百万円となりました（前連結会計年度は252億7千3百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益403億2千5百万円や減価償却費65億7千3百万円を計上した一方で、法人税等の支払い153億2百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、73億6千9百万円となりました（前連結会計年度は89億6千7百万円の資金の減少）。これは主に、投資有価証券の取得に係る支払い323億6千7百万円があった一方で、有価証券の償還による収入255億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により70億7千3百万円となりました（前連結会計年度は64億1千9百万円の資金の減少）。

また、(株)B S 日本及び(株)シーエス日本を株式交換により完全子会社化したことによる現金及び現金同等物の増加は、59億4千万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より206億1千5百万円増加し、638億6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業の大きな柱はテレビ放送です。これはテレビ番組を企画・制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して送出し、各家庭でご視聴いただくものです。コンテンツビジネス事業におきましては、地上波を中心として、テレビ放送された番組のテレビ広告収入を始め、様々な媒体を通じてコンテンツのマルチユースによる収入の拡大を図っております。

当連結会計年度における地上波テレビ放送の番組制作費は、953億4千9百万円（上期の日本テレビホールディングス㈱（旧・日本テレビ放送網㈱）の番組制作費と下期の日本テレビ放送網㈱（旧・日本テレビ放送網㈱）の番組制作費の合算値）となり、前期比18億2千5百万円（+2.0%）の増加となりました。

①地上波レギュラー番組

当連結会計年度において、地上波テレビ放送では、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

4:00	月	火	水	木	金	土	日
5:00	Oha! 4 NEWS LIVE						
6:00	ZIP!					ズームイン!!サタデー	日テレアップDate!
7:00							ボシシュレサンデー
8:00							宇宙兄弟
9:00							遠くへ行きたい
9:00	スッキリ!!					ウエ・クアッ!ぶらす	シューイチ
10:00	PON!					ママをさがして	
11:00						ぶらり途中下車の旅	土曜ローター
12:00	NNNストレイトニュース					NNNストレイトニュース	NNNストレイトニュース
13:00	ヒルナンデス!					メレンゲの気持ち	スクール革命!
14:00	情報ライブ ミヤネ屋					サタデーバリュートライプ	世界まる見え!DX特別版
15:00						土曜バラダイ	土曜バラダイ
16:00	ドラばらっ!					女神のマルシェ	
17:00	NEWS ZERO					所さんの目がテン!	
18:00						NEWS UNVEY, サタデー	笑点
19:00						名探偵コナン	真相報道バンキシャ!
20:00	宝探シアター 謎解きバトルTORE!	火曜サプライズ	1番ソングSHOW	快楽!マジかるハテナ	ガチガチ	天才!お村どうぶつ園	ず!鉄腕!DASH!!
21:00	ZERO MINUTE	ZERO MINUTE	ZERO MINUTE	ZERO MINUTE	ZERO MINUTE	ZERO MINUTE	ZERO MINUTE
22:00	人生が変わる1分間の深イイ話	解決!ナイナイアンサー	ザ!世界仰天ニュース	秘密のケンミンSHOW	金曜ロードSHOW!	土曜ドラマ「泣くな、はらちゃん」	行列のできる法律相談所
23:00	しゃべくり007	スター☆ドラフト会議	水曜ドラマ「シリアハウスの喪人」	ダリントンDX	嵐にしやがれ	NEWS ZERO	おしやれリズム
0:00	月曜から夜ふかし	今夜くらべてみました	ナカイの窓	木曜ミステリーシアター「お助け娘☆輝人」	NEWS ZERO	未来シアター	Going! Sports & News
1:00	共人報道	AKBINGO!	AKBINGO!	東京エトワール音楽祭	ハッピー・Music		音楽中-in the Room
2:00	映画天国	音館門	GJ部	フットンダ	ちはやふる2	月刊サッカースタジアム (月1回)	新人対決の注目対決
3:00		MIDNITE テレビシリーズ	水曜単発枠	ザ・狩人	東京眼人・TOKYO hi-IMAGINE	HiKaTa百貨店2号館	気になる通販ランキング!ボシシュレパート深夜店
		気になる通販ランキング!ボシシュレパート深夜店	気になる通販ランキング!ボシシュレパート深夜店	気になる通販ランキング!ボシシュレパート深夜店	買キング	NexT	

(注) 上記タイムテーブルは平成25年3月現在のものであり、前連結会計年度のものとは異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの（地上波レギュラー番組の改編）をご参照下さい。

(プロ野球・巨人軍公式戦)

当社グループにおけるコンテンツビジネス事業の主力コンテンツにプロ野球・巨人軍公式戦中継があります。当連結会計年度においては、地上波・BS及びCS放送を合わせ80試合（前連結会計年度は79試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球・巨人軍公式戦の地上波中継放送が行われた場合は、前項に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組がプロ野球・巨人軍公式戦に入れ替わることになります。

(地上波レギュラー番組の改編)

当連結会計年度の第1四半期におきましては、火曜21時に「超再現！ミステリー」、木曜19時に「みんなのアメリカン」を編成いたしました。これに伴い、前連結会計年度において火曜21時に放送していた「なんでもワールドランキング ネブ&イモトの世界番付」を金曜20時へ変更いたしました。また、金曜の19時に「ガチガセ」を編成いたしました。ドラマ枠につきましては、水曜22時に「クレオパトラな女たち」を、土曜21時に「三毛猫ホームズの推理」を編成いたしました。

また、“新たな価値を創造するゾーン”として「プラチナゾーン」（月曜～日曜 23時～25時）を新設し、同ゾーン内に、55分の「プラチナイト」枠（月曜～水曜 23時58分～24時53分）を新たに編成いたしました。この枠では、若年層をターゲットにした強力な新規コンテンツを開発し、この時間帯でも他局に勝てるコンテンツを育てていきます。

第2四半期におきましては、ドラマ枠につきまして、水曜22時に「トッカン特別国税徴収官」を、土曜21時に「ゴーストママ捜査線～僕とママの不思議な100日」を編成いたしました。

第3四半期におきましては、火曜21時に「解決！ナイナイアンサー」、木曜19時に「快脳！マジかるハテナ」を編成いたしました。また、日曜早朝の5時40分～6時には「日テレアップDate!」を編成いたしました。ドラマ枠につきましては、水曜22時に「東京全力少女」を、土曜21時に「悪夢ちゃん」を編成いたしました。

第4四半期におきましては、ドラマ枠につきまして、水曜22時に「シェアハウスの恋人」を、土曜21時に「泣くな、はらちゃん」を編成いたしました。

②地上波単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における地上波テレビ放送の主な大型単発番組は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ
8月	24時間テレビ 「力(ちから)～わたしは、たいせつなひとり。～」
9月	ライオンズスペシャル第31回全国高等学校クイズ選手権 日本を救う最強頭脳NO.1決定戦
11月	LPGAツアーチャンピオンシップ リコーカップ
12月	TOYOTAプレゼンツFIFAクラブワールドカップ
1月	★SAPPORO新春スポーツスペシャル 第88回東京箱根間往復大学駅伝競走
3月	2012MLB開幕戦

(当連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ
7月～8月	ロンドンオリンピック2012
8月	24時間テレビ 「未来 みらい」
8月	ライオンズスペシャル第32回全国高等学校クイズ選手権 最強頭脳NO.1決定戦
10月	Dramatic Game 1844 クライマックス ファイナルステージ
10月～11月	Dramatic Game 1844 コナミ日本シリーズ2012
11月	LPGAツアーチャンピオンシップ リコーカップ
12月	TOYOTAプレゼンツFIFAクラブワールドカップ
12月	NNN総選挙特番 ZERO×選挙2012
12月	ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!! 大晦日年越しSP!!
1月	★SAPPORO新春スポーツスペシャル 第89回東京箱根間往復大学駅伝競走

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
コンテンツビジネス事業	321,608	107.3
不動産賃貸事業	3,360	86.2
報告セグメント計	324,968	107.0
その他	1,453	82.2
合計	326,422	106.9

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、主要な顧客である広告主に対し、広告代理店を通じてテレビ広告枠の販売などを行っております。最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合を広告代理店別に示すと次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	111,444	36.5	116,374	35.7
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	60,548	19.8	65,449	20.1

3. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題について

当社グループは、地上波テレビ放送で培ったコンテンツ制作力をコアコンピタンスとし、それを最大限活用して事業ポートフォリオを拡大してきました。しかし、少子高齢化で日本国内の市場の伸びが中長期的に期待できない中、地上波テレビ放送事業の競争環境はますます激化しています。また、広告の手法も多様化し、テレビが広告媒体としてこれまでのように優越的地位を保ち続けることは困難になってきたと認識しています。当社グループとしては、BS放送、CS放送も含めた放送事業の更なる強化、他のデジタルメディアとの連携、コンテンツの海外展開の強化・加速、新規事業も含めた放送外事業の強化・育成が必要と考えてきました。そうした中、平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制への移行を完了し、地上波放送と並び、BS放送、CS放送をその傘下に置きました。そして、平成24年度(2012年度)から平成27年度(2015年度)を計画期間とする中期経営計画(日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60)を策定し、その目標に向かってグループ一丸となって事業に取り組んでいます。また、今年(平成25年)は、開局60年の節目の年です。次の60年に向けた「第二の創業の年」と位置付け、大きく飛躍したいと考えています。

中期経営目標への取り組みは、次の通りです。

①報道機関としての信頼性の維持・向上

メディアの信頼性が厳しく問われる中、当社グループは、電波を預かって事業を営む公共性と、その社会的影響力の大きさを強く認識します。報道機関として人々に伝えるべきテーマを的確にとらえ、正確かつ公正な情報を速やかに提供するとともに、分かりやすく質の高い番組づくりに努めます。他メディアとの差別化を図ることが肝要で、「本質を見抜く力」を放送で示していきたいと思えます。また、有事への対応準備を怠りなく進めています。

②人々を豊かにするコンテンツの創造

当社グループは、人々のニーズを的確にとらえ、最も視聴され共感されるコンテンツの制作を目指します。

地上波の平成24年の年度平均視聴率(平成24年4月2日～平成25年3月31日)は、世帯視聴率において、全日帯でトップを獲得し、ゴールデン帯、プライム帯は2位となりました。広告スポンサーからのニーズが高いコアターゲット視聴率(※)は、3冠を獲得しています。今後は、世帯視聴率の年間・年度「三冠王」の獲得を目指します。

また、持株会社化を受けて、地上波・BS・CSの3波の特性を活かした編成戦略を推進しています。プロ野球巨人戦中継はもとより、「サッカーAFCチャンピオンズリーグ」の放送権(平成25年～28年)を地上波・衛星波において新規に獲得するなど、コンテンツの3波展開を進めております。

日本テレビ放送網株式の編成局メディアデザインセンターでは、放送コンテンツ価値の向上やリアルタイム視聴誘引に向け、デジタルツールとの連動を企画・実施しています。また、これにより、新しいビジネスの創出も目指します。

これらの活動により、平成24年度の在京キー局間のスポットシェアは、25%台半ばと前年実績を上回る結果を出しており、今後は地上波のテレビ広告収入においてシェアトップの獲得を目指してまいります。

※コアターゲット視聴率：当社のオリジナル指標で、個人全体のうち男女13～49歳を母数として算出した視聴率。

③継続的成長を目指した変化への対応

「持株会社」という枠組みによる経営の選択肢の拡大や機動力の増大というメリットを活かし、環境変化への対応を怠ることなく、積極的投資及び新規事業戦略を実施し、事業ポートフォリオの多様化を図ります。また、そこで得た収益を、メディア・コンテンツパワーの更なる強化に還元するという成長サイクルを実現します。平成27年度(2015年度)までの投資枠として、総額500億円を設定しています。

④海外における確固たるポジションの獲得

海外事業の展開を加速させるために、成長著しいアジア市場を強く意識し、現地企業との協業も含めた積極的な事業計画案を策定いたしました。平成27年度(2015年度)には海外事業関連売上高で民放トップを目指します。

この目標達成に向けて、平成24年12月、日本テレビ放送網株式に海外ビジネス推進室を新設し、海外事業関連の経営資源の集約を図りました。平成25年1月には、日本テレビ開局60年特別番組として「金田一少年の事件簿～香港九龍財宝殺人事件～」を制作し、香港を舞台にアジアのスターを起用、日本のみならず、香港、台湾、韓国、シンガポール、北米地域で同日に放送し、大きな話題となりました。ひとつの番組が、世界の複数の地域で同日に放送されるのは、日本テレビとしては初めての試みです。また、2月には、(株)電通や他の放送局などと共同で、シンガポールのテレビ事業運営会社「J Food & Culture TV PTE. LTD.」に出資し、アジア太平洋地域の国々をターゲットとした日本コンテンツ専門の総合エンタテインメント・テレビチャンネル「Hello! Japan」を立ち上げました。

⑤メディア・コンテンツ企業ならではの社会貢献

公共性が高く社会に対する影響も大きいメディア・コンテンツ企業である当社グループは、他に増して積極的に社会貢献を行うことが重要だと考えています。東日本大震災の記憶を風化させず、復興への取り組みを後押しするために、報道機関として何ができるのかを考え、実行してまいります。

⑥働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

当社グループで働く者として、自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽を続けます。また、改革と挑戦に向けて努力し、それを支援・評価する職場文化の醸成に努めます。

これらの目標を達成することにより、企業価値の拡大を図り、平成27年度(2015年度)に、連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円(経常利益率12.5%)以上を目指します。当社グループは、一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現のための取組みの内容の概要

ア基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、平成24年10月1日付で認定放送持株会社へ移行し、この度新体制の下、平成24年度(2012年度)から平成27年度(2015年度)を計画期間とする中期経営計画(日本テレビグループ中期経営計画 2012-2015 Next60)を策定しました。

日本テレビグループは、報道機関としての社会的責任を果たし、「“豊かな時を提供する企業”として人々から常に愛される存在になっている」ことを将来のあるべき姿ととらえます。

その上で、2012-2015中期経営目標として、グループ各社の連携強化による付加価値・収益の最大化を図りながら、平成27年度(2015年度)までに、(a)報道機関としての信頼性の維持・向上、(b)人々を豊かにするコンテンツの創造、(c)継続的成長を目指した変化への対応、(d)海外における確固たるポジションの獲得、(e)メディア・コンテンツ企業ならではの社会貢献及び(f)働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成という目標達成を目指します。

この目標達成のため、主に、(a)3波統合経営による新規コンテンツ開発、(b)開局60周年展開を軸にした次世代コンテンツ開発の継続、(c)「JoinTV」「wiz tv」の積極展開と収益増大化に向けた拡張・進化、(d)シェアトップに向けた商品力・ラインナップの強化と営業改革「SI60」(セールスイノベーション60)の実現、(e)各種コンテンツの価値最大化を目指し、多様なメディアやデバイスに複合展開するデザイン策定の推進、(f)アジアを中心に現地企業との協業も視野に入れた積極的な海外事業の推進、及び(g)積極的投資および新規事業戦略の実施(平成27年度(2015年度)までに総額500億円を投資枠として設定)に取り組むこととします。

これらの目標を達成することにより、企業価値の拡大を図り、平成27年度(2015年度)に、連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円(経常利益率12.5%)以上を目指します。日本テレビグループは、グループ一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けていきます。

また、当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備するべく、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全14名のうち5名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会及び同年6月27日開催の第80期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を更新することを決議いたしました(以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得若しくは(ii)当社株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為(これらの提案を含みます。)(以下「買付等」といいます。))がなされる場合を原則として適用対象とします。買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。))には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

買付者等には、当該買付等に先立ち、当社に対して、意向表明書、及び、当社所定の情報等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。))を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書等が提出されたと合理的に認めた場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上(原則として60日を上限とします。))、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領したと合理的に認めた時点から原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営方針・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等による買付等が、本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等で、本プラン所定の要件に該当するとき、差別的行使条件及び差別的取得条項が付された新株予約権の無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる適切な施策を実施することを勧告します。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して上記新株予約権の無償割当て等の実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が上記新株予約権の無償割当て等を実施するに際して、株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合等には、当社取締役会は株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第80期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

③上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

経営方針、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②A記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループが事業を展開する上でリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しています。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性の低い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、以下に記載していませんリスク要因は多くの将来に関する事項を含んでいますが、これらの事項は全て、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

①認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とB S放送局及びC S放送局を子会社として保有することが認められています。当社は日本テレビ放送網(株)、(株)B S日本、(株)シーエス日本を子会社とする認定放送持株会社として認定を受けています。今後、認定放送持株会社の資産に関する基準等、放送法で定める基準を満たさなくなった場合には、認定の取り消し(放送法第166条)を受ける可能性があります。仮に認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業におけるテレビ放送は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、放送法は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、B S・C S放送等の衛星放送事業の認定に関する基準等を定めています。また、電波法は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条は電波を送信する「無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。」、電波法第13条では「免許の有効期間は、免許の日から起算して五年を超えない範囲内において総務省令で定める。」など、地上放送の免許を定めています。当社グループのテレビ放送事業については、当社が昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得し、それ以来、放送局の再免許を受けてきました。平成24年10月1日には認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社の日本テレビ放送網(株)が同日免許を承継し、現在に至っております。また、(株)B S日本、(株)シーエス日本につきましてはそれぞれ衛星基幹放送業務の認定を受けており、放送法等の法令による規制を受けています。

所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、衛星放送事業に関しては放送法の「業務の停止」(第174条)や「認定の取り消し等」(第103条、第104条)、地上放送事業に関しては電波法の「電波の発射の停止」(第72条)や「無線局の免許の取り消し等」(第75条、第76条)を、定めております。将来にわたるテレビ放送事業の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に放送事業の免許や認定の取り消し等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③テレビ広告収入への依存とテレビ放送の媒体価値について

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業は、テレビ広告枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の約69.4%を占めています。

一般に、広告市況は、経済のマクロ動向と連動して動く傾向があります。また、昨今はインターネット等を始めとして、広告媒体の多様化が進んでおります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進すると共に、新たな収益源の開発を模索してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④コンプライアンスについて

当社グループの社員や協カスタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法という。）や個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法という。）のもとで起こり得るトラブル等、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

当社グループは、内部監査部門の機能強化、「日本テレビ・コンプライアンス憲章」の制定等による危機管理対策を実施しています。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに生じた危機について迅速に対処しています。

下請法と個人情報保護法への対応につきましては、担当部署を設置して定期的な研修を行う等、それぞれ十分な配慮を注ぐと共に、リスクの回避を図っています。

この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大等に伴い、当社グループでは「インサイダー取引防止規程」の見直しを適宜行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を定め、当社グループ役員等への研修実施等により、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤東京スカイツリーへの送信所移転について

平成25年5月31日付にて、当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、東京スカイツリーへテレビ送信所を移転いたしました。これに伴い、受信障害が発生することから、その対策費用につきましては、在京テレビ局で負担することとしております。

当社グループといたしましては、送信所移転前に十分な受信障害対策を進めるべく、多数回にわたる受信確認テストを行い、この結果等に基づき、送信所移転対策費用を見積もり、当連結会計年度の特別損失として処理しております。

しかしながら、今後、受信障害世帯数が想定を超えて発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上テレビ放送の視聴率について

テレビ広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、番組全体の視聴率アップと視聴者ターゲットの改善を行うべく、改編期ごとに段階的にタイムテーブルの構造改革を実施してきました。また、平成21年4月からは、経営環境の変化に対応するため「経営資源の選択と集中」をより積極的に進める等大規模な構造改革に取り組み、平成23年度の年度視聴率三冠王を獲得することができました。しかしながら、同業他社との激しい競争の中、平成24年度の年度視聴率は全日帯でトップを獲得し、ゴールデン帯、プライム帯は2位となりました。今後、全時間帯における視聴率アップを目指し邁進するものの、タイムテーブル全般で視聴率の大幅な低下があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成24年3月に地上アナログ放送が全国で終了し、平成15年12月から放送が開始されたデジタル放送へ完全移行しましたが、この間、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる3波共用受像機が順調に普及しました。また、平成23年10月に新規BSデジタル放送、平成24年4月に携帯端末向けのマルチメディア放送がそれぞれ開始されました。さらに、インターネット環境の整備と共にパソコン、スマートフォン、タブレット等の端末が一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。

当社グループといたしましては、デジタルメディアの多様化に対して、3波協業を一層推し進めて対応するべく、平成24年10月1日の認定放送持株会社化に伴い、BSデジタル放送の「BS日テレ」を放送する(株)BS日本及びCSデジタル放送の「日テレプラス」等を放送する(株)シーエス日本を完全子会社といたしました。また、インターネットメディアへの取り組みとして、「日テレオンデマンド」、「日テレアプリ」等についても強化しています。

一方で、こうしたデジタルメディアの多様化は地上放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

コンテンツビジネス事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップ等、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、近年これらのスポーツイベントの放映権料が高騰する中、高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家等多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物です。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD/BD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化等、コンテンツのマルチユース展開が活発になっており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをより積極的に展開しております。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が存在します。このため、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、地上放送と並行して、あるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送の差し止め要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。デジタル放送ではB-CASカード等の機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、DVD/BD販売においても、その製品にはコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布される等、違法コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVD/BDの販売等の違法行為や、インターネット上の動画投稿サイト等への違法アップロード等が広がった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、コンテンツビジネス事業及び不動産賃貸事業の共用資産です。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,357億7千4百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の22.7%を占める重要な資産です。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を計上する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは、事業上の結びつき又は資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に則した社内ルールを設定し、減損処理等の必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資判断を行っています。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループは、テレビ広告収入以外の収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間10本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、投資判断を行っています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②通販事業について

当社グループは、テレビ広告収入以外の収入を獲得するため積極的に通販事業に取り組んでおります。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵又は欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換等の義務が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「日テレオンデマンド」について

当社グループは、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業をスタートさせ、平成22年12月には、現在の有料動画配信サービスである「日テレオンデマンド」を立ち上げ、ドラマやアニメ、バラエティ、スポーツ等の番組コンテンツの配信を開始し、着実に視聴者数を伸ばしています。しかしながら、インターネット関連事業、特にVOD事業は、ネットワークインフラや端末の高機能化等により、市場を取り巻く環境が大きく変容する可能性があります。また、有料VOD視聴にかなうコンテンツが提供できない場合は、収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズへの出資について

当社グループと㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズを設立いたしました。当有限責任事業組合は、放送と通信が相互に連携することにより新たなコンテンツを制作し、地上テレビ放送や携帯端末等へのマルチウィンドウ展開を図ることで、より大きな収益をあげることを目的に設立したものです。当社グループは、携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し、新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤台湾のケーブルテレビ局中天電視との合弁事業について

当社グループは、平成23年5月、台湾の大手ケーブルテレビ局である中天電視股份有限公司と共に、折半出資の合弁会社「黒剣電視節目製作股份有限公司」を台湾に設立いたしました。当合弁会社は、当社グループのテレビ番組フォーマットを活用したドラマ・バラエティ等のテレビ番組を台湾で制作し、台湾及び中国のテレビ局へ販売することを目的に設立したものです。現地のコンテンツマーケットに詳しい合弁相手との協力のもと事業を展開しますが、計画通りに番組の制作・販売ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）（以下「外国人等」という。）の有する当社の議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により上記(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が20%以上となる場合には、放送法によって認定放送持株会社の認定が取り消されることとなります。

なお、そうした状態に至るときには、放送法第161条第1項及び同条第2項が準用する同法第116条第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同法第161条第2項が準用する同法第116条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会、及び同年6月27日開催の第80期定時株主総会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいう。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、認定放送持株会社である当社の企業価値の源泉は、傘下の子会社、関連会社を含む当社グループが有する卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「傘下に複数の放送事業者を持つ認定放送持株会社としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 認定放送持株会社体制への移行による経営統合

当社は認定放送持株会社体制に移行するため、平成24年5月10日の取締役会において、当社の完全子会社である日本テレビ分割準備㈱（現・日本テレビ放送網㈱）との吸収分割（以下「本吸収分割」という）、並びに㈱BS日本及び㈱シーエス日本との株式交換を行うことを決議し、同日契約を締結いたしました。また、本吸収分割につきましては平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されました。これを受け、当社グループは、平成24年10月1日付にて、認定放送持株会社体制に移行いたしました。

なお、認定放送持株会社体制への移行による経営統合の詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表【注記事項】(企業結合等関係)」に記載しております。

(2) ㈱BS日本の減資及び剰余金の処分

当社の連結子会社である㈱BS日本は、平成25年3月20日（効力発生日）、累積損失を解消し、今後の機動的で柔軟な資本政策を確保することを目的とし、資本金の額を250億円から140億円に減少いたしました。これにより、その他資本剰余金が110億円増加いたしました。そのうち103億7千万円を処分し、過年度の欠損を補填しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する視聴者の情報ニーズと放送局を取り巻く放送技術革新、また、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。現在、当社グループの研究開発は、専門性の高い研究スタッフを擁する日本テレビ放送網㈱の技術統括局技術開発部にて推進しております。

コンテンツビジネス事業に係る主な研究開発項目は、以下の4つのテーマを柱としております。

①放送システムに関する研究開発

(地上デジタル放送の安定した運行を確保するための監視機器や送信装置の開発等)

②番組制作に関する研究開発

(放送業務用連絡無線機のデジタル化、番組制作用LED照明の開発、クロマキー合成技術の高画質化の研究、クラウド技術を活用したCG制作の研究等)

③IP技術の放送応用に関する研究開発

(IP技術による番組素材伝送、番組コンテンツのファイル化及び取材機器テープレス化への対応等)

④ビジネス展開に向けた研究開発

(災害時に有効な自動販売機一体型サイネージ向けニュースデータ放送、拡張現実(AR)技術を活用した番組演出、セカンドスクリーンサービスの実用化に向けた研究、次世代EPGの研究等)

これらの研究開発と共に、特許や技術開発契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は2億2千万円であります。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。①24時間ニューススタジオで試験運用を行ったLEDフラッドライトを実運用に移行させたことに続き、ゼロスタジオへの導入を進めています。ロケ用小型LEDライトを含め、ネットワーク各局でも配備が開始されています。②放送と通信を連携させた新しいサービスとして期待される「JoinTV」、「wiz tv」に対する技術支援、拡張現実(AR)技術に関する開発結果を活かしたiPhone上に、飛び出す動物の映像を提供する「どこでも志村どうぶつ園」サービスを実現しました。③被災した放送中継局を迅速に復旧させる「緊急災害用の簡易送信装置」を考案し、当社グループから在京民放各社に対して共同開発を提案、各社の賛同を受け、配備が実現しました。

これら放送の発展に寄与する開発品の一部は、製造メーカーを通じて販売しており、平成24年度は、4百万円の技術供与収入を得ております。

社外からの評価として、LEDフラッドライトが、民放連から技術開発賞最優秀を、映画テレビ技術協会から開発奨励賞を獲得しました。その他にも超解像技術を活用したニュース映像の高画質化・データ放送サーバー更新に際して仮想化技術を導入し、コスト削減を実現したことに対し映像情報メディア学会から技術振興賞を受賞しています。

特許に関しては、データ放送サービスに関連する2件の出願を行う一方、過去に出願した5件が特許登録となりました。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

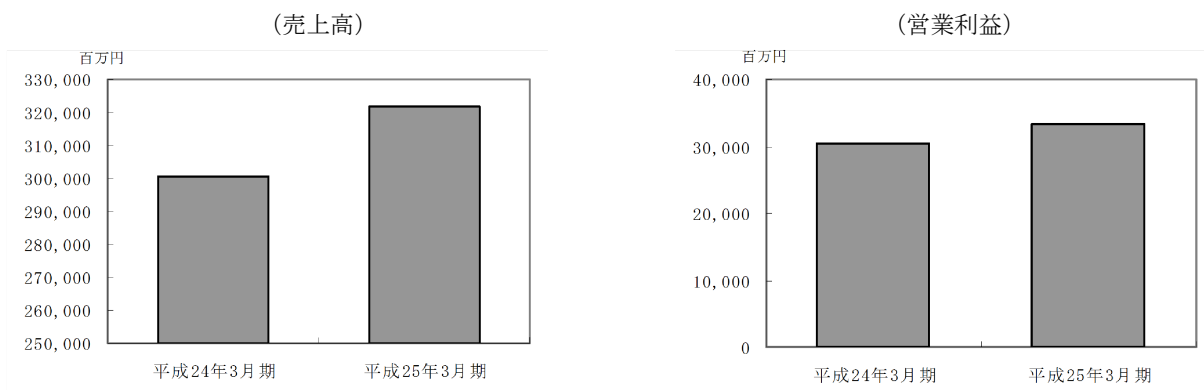
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報の考察及び分析です。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

①営業損益

ア. コンテンツビジネス事業



地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」や「Dramatic Game 1844 コナミ日本シリーズ2012」の収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前連結会計年度に比べ35億8千9百万円（+3.3%）増収の1,124億4千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前連結会計年度に比べ42億8千3百万円（+4.1%）増収の1,088億1千3百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ78億7千2百万円（+3.7%）増収の2,212億6千2百万円となりました。

B・S・C・S広告収入につきましては、平成24年10月1日付にて㈱BS日本及び㈱シーエス日本を完全子会社化したことにより、54億3千万円となりました。

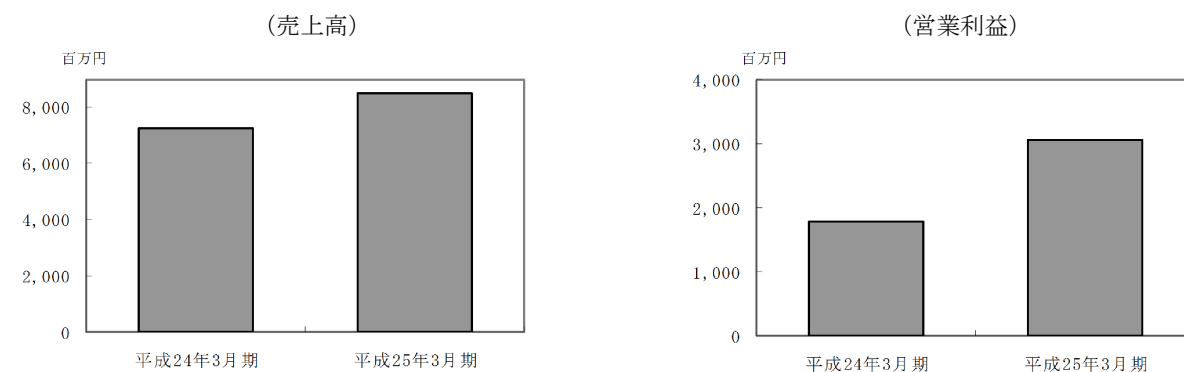
コンテンツ販売収入につきましては、㈱シーエス日本を完全子会社化したことにより増加したものの、ロイヤリティ収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ27億4千3百万円（△7.5%）減収の339億1千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、ミリオンセールズを記録した「Mr.Children」のCDの販売があったことに加え、DVD/BDの販売も好調に推移し、前連結会計年度に比べ88億3千1百万円（+26.3%）増収の423億8千1百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業における幹事映画「おおかみこどもの雨と雪」が大ヒットとなったことや「ホタルノヒカリ」「ツナグ」「脳男」「劇場版 HUNTER×HUNTER 緋色の幻影(ファントム・ルージュ)」等の公開があったほか、イベント事業の「大エルミタージュ美術館展 世紀の顔・西欧絵画の400年」が好評だったことなどにより、前連結会計年度に比べ5億1千3百万円（+5.2%）増収の104億4千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ214億1千1百万円（+7.1%）増収の3,218億3千5百万円となりました。費用につきましては、大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」の番組制作費を始めとした費用の増加があり、コンテンツビジネス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ26億7千7百万円（+8.8%）増益の332億1千万円となりました。

イ. 不動産賃貸事業



当連結会計年度における汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、認定放送持株会社体制への移行に伴うセグメント間取引の増加により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円 (+17.1%) 増収の85億3千5百万円となり、営業利益は30億4千6百万円 (+70.4%) となりました。

このほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントや、セグメント間取引消去及び全社費用を加味した当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ31億8千万円 (+9.9%) 増益の354億2千9百万円となりました。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付の認定放送持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの重要性の見直しを行った結果、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「コンテンツビジネス事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他の事業」から「コンテンツビジネス事業」及び「不動産賃貸事業」へ変更しました。

②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息が増加したことなどにより、68億6千4百万円 (+17.8%) となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、投資事業組合運用損が減少したことなどにより、1億9百万円 (Δ 37.2%) となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ42億8千1百万円 (+11.3%) 増益の421億8千4百万円となりました。

③特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、(株)B S 日本との株式交換に伴う負ののれん発生益4億9千9百万円を計上したことなどにより、5億2千4百万円 (+330.7%) となりました。また、当連結会計年度における特別損失は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失13億7千6百万円や(株)B S 日本との株式交換に伴う段階取得に係る差損6億5千6百万円を計上したことなどにより、23億8千2百万円 (+388.9%) となりました。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ27億8千9百万円 (+7.4%) 増益の403億2千5百万円となりました。

④税金費用及び少数株主利益又は少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、145億9千3百万円 (+1.5%)、少数株主利益は4億4千9百万円 (+3.8%) となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ25億5千4百万円 (+11.2%) 増益の252億8千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、新規に連結子会社が増加したことに伴い現金及び預金が増加したことや有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ464億1千1百万円増加し、2,199億8千万円となりました。

固定資産は、長期預金の償還や減価償却による有形固定資産の減少があったものの、時価上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ84億3千4百万円増加し、3,780億9千5百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ548億4千6百万円増加し、5,980億7千5百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、未払金及び未払法人税等の増加や送信所移転対策引当金を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ67億2千3百万円増加し、725億1千2百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴い繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ60億4千万円増加し、374億4千1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ127億6千4百万円増加し、1,099億5千4百万円となりました。

③純資産の部

純資産は、当連結会計年度において、株式交換により資本金及び資本剰余金が増加したことや株主配当による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ420億8千2百万円増加し、4,881億2千万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	79.4	79.3	80.5	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	54.8	59.8	60.0

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ206億1千5百万円増加し、638億6百万円となりました。詳細につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	3.3	5.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,102.5	3,664.9	3,903.2	3,841.6

②財務政策

当社グループは、テレビ放送業界及び当社グループを取り巻く諸環境や金融情勢等を総合的に勘案し、それぞれの時点において最も有利で最適と考えられる資金調達を行う方針です。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果となる場合があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- i) 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- ii) 将来における回収可能性を見積もることにより評価するたな卸資産、番組勘定
- iii) 将来の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- iv) 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付引当金
- v) 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用
- vi) 東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策費用を見積もることにより認識する送信所移転対策引当金

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアへの投資）は55億9千6百万円であり、その主なものは、コンテンツビジネス事業の設備投資によるものであります。

当連結会計年度の設備投資をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（コンテンツビジネス事業）

災害対策を重視し、地震等の非常時における事業継続のため、麹町に予備マスターを設備したほか、視聴者に分かりやすい情報を提供するため、気象情報システムの基盤や、緊急地震速報システムの整備をしました。

また、(株)BS日本を含めた放送の運用効率化のため、汐留社屋の地上波マスターに近接するBSマスターを構築すべく、設備更新を進めています。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

このほか、機械設備を中心として、設備更新等のための固定資産除売却損2億3千8百万円を計上しております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成25年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都港区)	不動産賃貸事業 全社	賃貸不動産 全社管理	—	—	101,031 (15,658) [15,658]	—	101,031	125 [3]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 保有する土地の全てを賃貸しております。賃貸している土地の面積については [] 内に記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は全て連結子会社である日本テレビ放送網(株)からの兼務出向者です。

5. 従業員数の [] 内は、認定放送持株会社へ移行後の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
日本テレビ放送網(株)	日本テレビ タワー (東京都 港区)	コンテンツ ビジネス事業 不動産賃貸事業	管理販売及び 番組制作、送 信設備	34,743	3,223	—	—	2,226	40,193	1,128 [1,675]
日本テレビ放送網(株)	日本テレビ 麹町ビル他 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業 不動産賃貸事業	番組制作及び 送信設備他	4,500	1,156	34,235 (19,579) [4,110]	—	1,419	41,312	5 [1]
日本テレビ放送網(株)	スタジオ オ (川崎市 多摩区)	コンテンツ ビジネス事業	番組制作設 備	1,450	574	2,132 (27,948)	—	24	4,182	—
日本テレビ放送網(株)	芝送信所 (東京都 港区)	コンテンツ ビジネス事業	送信設備	5	86	—	—	—	92	—
日本テレビ放送網(株)	テレビ 中継局 (茨城県 水戸市他)	コンテンツ ビジネス事業	送信設備	345	964	10 (3,910)	—	0	1,320	—
(株)日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本 社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	管理販売及び 番組制作設備	199	563	—	1	55	819	546
(株)日テレ アクスオン	本 社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	管理販売及び 番組制作設備	77	23	—	—	37	138	647 [55]
(株)パップ	本 社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	75	—	—	—	100	175	161
(株)日本テレビサービス	本 社 (東京都 千代田区)	その他	その他設備	115	0	568 (111)	—	21	705	73 [68]
(株)フォアキャスト・ コミュニケーションズ	本 社 (東京都 千代田区)	コンテンツ ビジネス事業	その他設備	22	—	—	—	210	233	54 [46]

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 日本テレビ放送網(株)において、保有する土地及び建物の一部を賃貸しております。賃貸している土地の面積については[]内に記載しております。
3. テレビ中継局は、民放各局及びNHKとの共同建設によるもので、当社グループ持分を示します。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 日本テレビ放送網(株)の従業員数は当社への兼務出向者を含んでおります。
6. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書しております。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTV America Company	NEW YORK U.S.A	コンテンツ ビジネス事業	番組制作 設備	10	42	—	—	53	10 [18]

- (注) 1. NTV America Companyの数値はNTV International Corporationとの連結決算数値です。
2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書しております。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資計画を策定しています。設備投資計画は、グループ各社において個別に策定されておりますが、当社において、重複しないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、120億3千万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網㈱	東京都 港区他	コンテンツ ビジネス事業	放送設備等	11,369	—	自己資金等	平成25年4月	平成26年3月	—

(注)上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	263,822,080	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	238,457,532	263,822,080	24	18,600	11,658	29,586

(注) 平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社とし、(株)BS日本及び(株)シーエス日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株及び株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。また、資本金及び資本準備金の増加は、株式交換に伴う新株発行による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	76	31	268	241	89	35,982	36,687	—
所有株式数 (単元)	—	430,239	24,778	1,331,731	515,086	456	335,296	2,637,586	63,480
所有株式数の 割合（%）	—	16.31	0.94	50.49	19.53	0.02	12.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,987,288株は、「個人その他」の欄に59,872単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。なお、自己株式5,987,288株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数です。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、257単元含まれております。

3. 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法第161条の規定に従い、名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）59,902単元が含まれております。

4. 平成24年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日をもって1単元の株式数を10株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6-17-1	37,649,480	14.27
読売テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	16,563,160	6.27
株式会社読売新聞東京本社	東京都中央区銀座6-17-1	15,591,200	5.90
シービーニューヨークオービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	9,974,849	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,820,520	3.72
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	9,553,920	3.62
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31. Z. A. BOURMICH. L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	9,063,910	3.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	7,936,640	3.00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	7,779,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,057,000	2.67
計	—	130,989,679	49.65

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成25年5月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・ (ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	6,539,268	2.48
オービス・インベストメント・マネジメント・ リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	13,825,878	5.24

また、MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから、平成25年1月9日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-2 大同 生命霞が関ビル	707,320	0.27
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス ズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U. S. A.	13,489,880	5.11

4. 当社が放送法第161条の規定に従い、名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は、5,990,200株です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,987,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,771,400	2,517,812	—
単元未満株式	普通株式 63,480	—	単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080	—	—
総株主の議決権	—	2,517,812	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,700株及び当社が放送法第161条の規定に従い、名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)5,990,200株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数257個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数59,902個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	5,987,200	—	5,987,200	2.26
計	—	5,987,200	—	5,987,200	2.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,388,602	525,320
当期間における取得自己株式	320	540,400

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2. 当事業年度における取得自己株式には、株式分割による増加株式数5,388,372株が含まれております。

3. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,987,288	—	5,987,608	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化及び積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としています。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当の支払回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき、1株当たり90円の中間配当を実施済みであり、期末配当については、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は平成24年10月1日付にて、1株につき10株の割合で株式分割を行いました。株式分割実施前を基準に換算すると、期末配当は1株当たり200円となり、すでに実施済の中間配当を合わせると、当事業年度の1株当たり年間配当額は290円に相当いたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月 8日 取締役会決議	2,195	90
平成25年 6月27日 定時株主総会決議	5,036	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	14,810	13,350	14,570	13,500	13,490 □1,524
最低 (円)	7,570	9,200	9,810	10,220	10,660 □975

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成24年10月1日、1株→10株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	1,144	1,086	1,176	1,317	1,419	1,524
最低 (円)	975	979	1,059	1,140	1,254	1,383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	大久保好男	昭和25年 7月 8日生	平成15年 6月 ㈱読売新聞東京本社政治部長 平成19年 6月 同社編集局総務 平成20年 6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年 6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員 平成23年 6月 当社代表取締役社長執行役員 ㈱読売新聞グループ本社取締役(現) ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現) 平成24年10月 当社代表取締役社長(現) 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	24,046
専務取締役		渡辺 弘	昭和27年 7月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 2月 当社編成局長 平成18年 1月 当社制作局長 平成20年 6月 当社執行役員制作局長 平成21年 3月 当社執行役員報道局長 平成21年 6月 当社取締役執行役員報道局長 平成23年 7月 当社取締役執行役員人事局長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 ㈱マッドハウス代表取締役会長 平成24年10月 当社常務取締役 平成25年 6月 当社専務取締役(現)	(注)3	25,273
専務取締役		小杉 善信	昭和29年 2月 8日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業局長 平成19年 3月 当社編成局長 平成20年 6月 当社執行役員編成局長 平成21年 6月 ㈱日テレ アックスオン代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役執行役員 平成23年 7月 当社取締役執行役員編成局長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社常務取締役 平成25年 6月 当社専務取締役(現)	(注)3	16,401
常務取締役		丸山 公夫	昭和29年 4月 7日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 7月 当社スポーツ局長 平成19年12月 当社人事局(現職出向)読売テレビ放送㈱編成局長 平成20年 1月 当社人事局(現職出向)読売テレビ放送㈱執行役員編成局長 平成22年 6月 当社執行役員営業局長 平成23年 6月 当社取締役執行役員営業局長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社常務取締役(現)	(注)3	15,301
取締役		桜田 和之	昭和29年 2月21日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 7月 当社グループ本部(現職出向)㈱日本テレビビデオ代表取締役社長 平成19年 4月 当社グループ本部(現職出向)㈱日テレアックスオン代表取締役社長 平成21年 7月 当社バラエティー局長 平成22年 6月 当社執行役員バラエティー局長 平成23年 7月 当社執行役員制作局長 平成24年 6月 当社取締役執行役員人事局長 平成24年10月 当社取締役(現)	(注)3	10,359
取締役		赤座 弘一	昭和33年11月14日生	平成22年 6月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成23年 6月 同社取締役メディア戦略局長 平成24年 6月 ㈱BS日本代表取締役社長(現) 平成24年10月 当社取締役(現)	(注)3	2,993
取締役		石澤 顕	昭和31年10月14日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 7月 当社秘書室長 平成21年 7月 当社総務局長 平成21年12月 当社編成局長 平成23年 7月 当社執行役員社長室長 平成24年 6月 当社上席執行役員社長室長 平成24年10月 当社経営戦略局長 平成25年 6月 当社取締役(現)	(注)3	6,343

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		渡辺 恒雄	大正15年 5月30日生	平成 3年 5月 ㈱読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成 3年 6月 当社取締役(現) 平成 4年 6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成14年 7月 ㈱読売新聞東京本社取締役(現) 平成16年 1月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年 6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長 平成21年 6月 同社取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年 4月 最高検察庁検事 昭和58年12月 法務事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年 3月 検事総長 平成 2年 5月 総合ビル管理㈱(現・㈱アール・エス・シー)取締役(現) 平成 2年 6月 弁護士登録(現) 平成17年 6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		堤 清二	昭和 2年 3月30日生	昭和41年 2月 ㈱西武百貨店代表取締役社長 昭和61年 5月 財団法人高輪美術館(現・財団法人セゾン現代美術館)理事長(現) 昭和62年 7月 財団法人(現・公益財団法人)セゾン文化財団理事長(現) 平成 3年 2月 ㈱セゾンコーポレーション代表取締役会長 平成18年 6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		今井 敬	昭和 4年12月23日生	平成 5年 6月 新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)代表取締役社長 平成 7年 7月 日本生命保険相互会社監査役(現) 平成10年 4月 新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)代表取締役会長 平成10年 5月 社団法人経済団体連合会(現・一般社団法人 日本経済団体連合会)会長 平成14年 6月 日本証券金融㈱取締役(現) 平成19年 6月 当社取締役(現) 平成20年 6月 新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)社友名誉会長(現)	(注)3	—
取締役		佐藤 謙	昭和18年11月17日生	昭和60年 6月 大蔵省主計局主計官 平成 4年 6月 同省理財局次長 平成 9年 7月 防衛庁防衛局長 平成12年 1月 防衛事務次官 平成16年 7月 財団法人(現・公益財団法人)世界平和研究所副会長 平成21年12月 同研究所理事長(現) 平成23年 5月 イオン㈱取締役(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)3	47,200
取締役		垣添 忠生	昭和16年 4月10日生	平成 4年 1月 国立がんセンター(現・独立行政法人国立がん研究センター)病院 病院長 平成14年 4月 同センター総長 平成19年 3月 財団法人(現・公益財団法人)日本対がん協会会長(現) 平成19年 4月 国立がんセンター(現・独立行政法人国立がん研究センター)名誉総長 平成21年 6月 テルモ㈱取締役(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		舩方 勝宏	昭和18年 2月16日生	昭和40年 5月 当社入社 平成 9年 6月 当社ネットワーク局長 平成12年 6月 当社執行役員総務局長 平成13年 3月 ㈱シーエス日本代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役執行役員人事局長 ㈱シーエス日本代表取締役会長 平成16年 6月 当社取締役常務執行役員 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年 6月 ㈱日テレ・グループ・ホールディングス(現・㈱日テレグループ企画)代表取締役社長 平成24年10月 当社取締役(現) ㈱日テレグループ企画代表取締役会長	(注)3	30,803

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		能勢 康弘	昭和20年 5月26日生	昭和43年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社経理局長 平成16年 6月 当社執行役員経理局長 平成19年 6月 当社上席執行役員経理局長 平成20年 6月 当社常務執行役員経理局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員経理局長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員経理局長 平成23年 7月 当社取締役常務執行役員 平成24年 6月 当社常勤監査役(現) 平成25年 6月 ㈱読売新聞グループ本社監査役(現)	(注)5	29,945
監査役		加瀬 兼司	昭和 9年 2月 3日生	昭和57年 5月 監査法人(現・有限責任監査法人)トーマツ代表社員 平成11年 6月 同監査法人退所 平成11年 7月 加瀬公認会計士事務所所長 公認会計士(現) 平成15年12月 長谷川香料㈱監査役(現) 平成16年 6月 トーソー㈱監査役(現) 平成19年 6月 当社補欠監査役 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		白石興二郎	昭和21年 9月 8日生	平成14年 6月 ㈱読売新聞社執行役員メディア戦略局長 平成14年 7月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年 1月 同社取締役 平成19年 6月 同社常務取締役 平成22年 6月 同社専務取締役 平成23年 6月 当社監査役(現) ㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 ㈱読売巨人軍取締役 平成23年11月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー(現) 平成24年 6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長・編集主幹(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長(現)	(注)4	—
監査役		望月 規夫	昭和21年 4月17日生	平成16年 6月 ㈱読売新聞グループ本社執行役員社長室長 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 平成17年 6月 ㈱読売新聞東京本社取締役広報担当 平成19年 6月 同社常務取締役メディア戦略局長 平成20年 6月 讀賣テレビ放送㈱専務取締役 平成21年 6月 同社取締役副社長 平成23年 6月 同社代表取締役社長(現) 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						208,664

- (注) 1. 取締役渡辺恒雄、前田宏、堤清二、今井敬、垣添忠生は、社外取締役であります。
2. 監査役加瀬兼司、白石興二郎、望月規夫は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
田村 信一	昭和21年10月 1日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社新技術調査企画本部長 平成14年 7月 当社技術統括局長 平成18年 6月 当社執行役員技術統括局長 平成19年 6月 当社取締役執行役員技術統括局長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員技術統括局長 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員 平成24年 6月 ㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ代表取締役会長	23,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社及び当社グループは、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しております。

取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全14名のうち5名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。なお、常勤監査役能勢康弘氏は、長年当社の経理・財務業務を担当しており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役加瀬兼司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

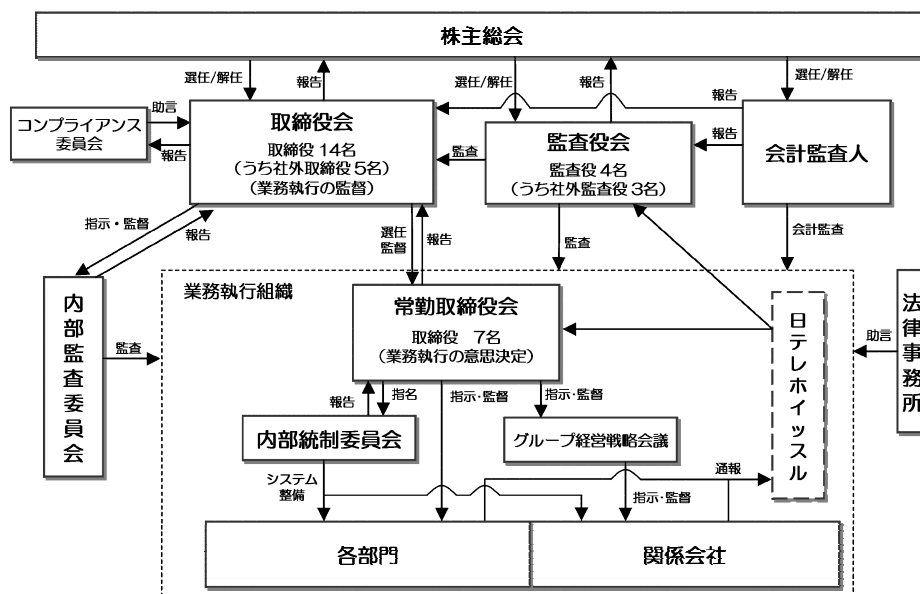
当事業年度においては、取締役会を8回開催し、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。また、監査役会を9回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしております。

当社では、取締役会の下に、会社業務全体について監督する機関として、内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めております。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。

また、内部統制システムの整備を目的として内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

i) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、経営戦略局、総務管理局を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務管理局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

当社グループでは、災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、地震等非常時に緊急放送を行うことは当社グループの使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えると共に、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

v) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略部」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループ会社の役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営戦略会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

vii) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社及び当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営戦略会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役渡辺恒雄氏は、当社の筆頭株主である(株)読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しており、当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は同社の子会社である(株)読売新聞東京本社と放送番組の購入等について取引関係があります。なお、当社と(株)読売新聞グループ本社との間には、取引関係はありません。

社外監査役白石興二郎氏は、当社の筆頭株主である(株)読売新聞グループ本社及び同社の子会社である(株)読売新聞東京本社の代表取締役を兼務しております。当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は(株)読売新聞東京本社と放送番組の購入等について取引関係があります。なお、当社と(株)読売新聞グループ本社との間には、取引関係はありません。

社外監査役望月規夫氏は、当社の持分法適用関連会社である読売テレビ放送(株)の代表取締役を兼務しております。当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は同社と放送番組の購入・供給等について取引関係があります。なお、当社と同社の間には取引関係はありません。

その他の社外取締役、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

渡辺恒雄氏を社外取締役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である(株)読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と(株)読売新聞グループ本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外取締役として当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

前田宏氏を社外取締役に選任しているのは、法曹界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくと共に、コンプライアンス関連等の指導をしていただくためであります。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士・元検事総長として法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

堤清二氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者、文化人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

今井敬氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者、財界人としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

垣添忠生氏を社外取締役に選任しているのは、医療を通じて国内外の様々な分野における豊富な人脈を同氏が有しており、医学界に止まらない幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、国立がんセンター（現・独立行政法人国立がん研究センター）総長として同団体の運営に長年携わり、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、独立性の高い社外取締役として、当社経営への監督機能を十分果たすことができるものと考えております。

加瀬兼司氏を社外監査役に選任しているのは、会計事務所、監査法人における豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、かつて当社の会計監査人である監査法人（現・有限責任監査法人）トーマツの代表社員の職にありましたが、平成11年に同監査法人を退所、以後は会計事務所を経営しており、当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しており

ます。また、独立性の高い社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

白石興二郎氏を社外監査役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である(株)読売新聞グループ本社及び同社の子会社である(株)読売新聞東京本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と(株)読売新聞グループ本社及び(株)読売新聞東京本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

望月規夫氏を社外監査役に選任しているのは、放送局経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためであります。同氏は、当社の持分法適用関連会社であり、当社の連結子会社と放送番組の購入・供給等の取引がある読売テレビ放送(株)の代表取締役を兼務しておりますが、当社と読売テレビ放送(株)は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができるものと考えております。

なお、前田宏、堤清二、今井敬、垣添忠生、加瀬兼司の5氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係については、前記①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況、後記⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、独立性、実効性、専門性の観点から、社外役員としての職責を十分果たすことができることを個別に判断しております。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。また、下請法についても、より一層の下請取引の適正化と法令順守に努めております。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、全役職員や派遣スタッフ等を対象として、Webを利用した「インサイダー取引規制に関する研修」とそれを補完するための集合研修を実施しております。

⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保持しております。

⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
	広瀬 勉	
	野田 智也	

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名 その他：9名

⑦役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	411	411	-	-	15
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	2
社外取締役・監査役	117	117	-	-	9

(注)1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役17名、監査役4名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内）、監査役の報酬額は年額72百万円以内と決議しております。

⑧役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

⑨株式の保有状況

当社については以下のとおりです。

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	777	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,900	48	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,379	資本提携等、提携関係の維持発展のため
野村ホールディングス(株)	3,300,626	1,208	資本提携等、提携関係の維持発展のため
花王(株)	15,000	32	業務関係強化のため
KDDI(株)	4,851	2,600	業務関係強化のため
(株)SANKYO	22,200	90	業務関係強化のため
(株)資生堂	265,002	378	業務関係強化のため
(株)スカパーJ SATホールディングス	208,914	7,614	C S デジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
大日本印刷(株)	100,000	84	業務関係強化のため
(株)電通	898,000	2,367	業務関係強化のため
(株)よみうりランド	11,242,101	3,001	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)角川グループホールディングス	32,112	84	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)歌舞伎座	150,000	594	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)ブルボン	18,571	19	業務関係強化のため
(株)WOWOW	13,082	2,349	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
セガサミーホールディングス(株)	520,000	901	業務関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	862,000	4,482	業務関係強化のため
電気興業(株)	500,000	209	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)インデックス	8,810	16	業務関係強化のため
ぴあ(株)	30,000	25	資本提携等、提携関係の維持発展のため
松竹(株)	1,000,000	780	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)IGポート	4,980	203	業務関係強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	250	資本提携等、提携関係の維持発展のため
東映(株)	4,800,000	2,049	資本提携等、提携関係の維持発展のため
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	1,500	39	業務関係強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1	0	業界動向把握のため
(株)東京放送ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
(株)テレビ朝日	1	0	業界動向把握のため
(株)テレビ東京ホールディングス	100	0	業界動向把握のため

当事業年度

(特定投資株式)

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本テレビ放送網㈱の株式の保有状況については以下のとおりです。

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

89銘柄 68,824百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

(特定投資株式)

日本テレビ放送網㈱（平成24年10月1日付にて、商号を日本テレビ分割準備㈱から変更）は、当社の認定放送持株会社体制への移行を目的として平成24年4月に設立された会社である為、該当事項はありません。

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,755,900	1,145	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,900	67	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	1,868	資本提携等、提携関係の維持発展のため
野村ホールディングス㈱	3,300,626	1,904	資本提携等、提携関係の維持発展のため
花王㈱	15,000	46	業務関係強化のため
KDDI㈱	485,100	3,701	業務関係強化のため
㈱SANKYO	22,200	98	業務関係強化のため
㈱資生堂	265,002	351	業務関係強化のため
㈱スカパーJ SATホールディングス	208,914	9,244	CSデジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
大日本印刷㈱	100,000	88	業務関係強化のため
㈱電通	898,000	2,506	業務関係強化のため
㈱よみうりランド	11,242,101	6,970	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱角川グループホールディングス	32,112	82	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱歌舞伎座	150,000	727	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱ブルボン	19,729	25	業務関係強化のため
㈱WOWOW	13,082	3,236	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
セガサミーホールディングス㈱	520,000	993	業務関係強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	862,000	6,180	業務関係強化のため
電気興業㈱	500,000	212	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱インデックス	8,810	17	業務関係強化のため
松竹㈱	1,000,000	964	資本提携等、提携関係の維持発展のため
㈱IGポート	4,980	415	業務関係強化のため
全日本空輸㈱	1,000,000	192	資本提携等、提携関係の維持発展のため
東映㈱	4,800,000	3,158	資本提携等、提携関係の維持発展のため
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	1,500	55	業務関係強化のため
㈱ダウンゴ	8,163	3,093	業務関係強化のため
㈱フジ・メディア・ホールディングス	1	0	業界動向把握のため
㈱東京放送ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
㈱テレビ朝日	100	0	業界動向把握のため
㈱テレビ東京ホールディングス	100	0	業界動向把握のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑬株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i) 自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に対応し資本政策を機動的に実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

iii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	—	31	1
連結子会社	5	—	45	—
計	63	—	77	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、有限責任監査法人トーマツより、子会社財務諸表に関する助言・指導を受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、企業会計基準委員会、公益財団法人財務会計基準機構、日本公認会計士協会等の行うセミナーや講演会に積極的に参加しております。

さらに、連結財務諸表等の適正性を確保すること等を目的として、当社の社内に決算業務連絡委員会を設置し、定期的に関係部署間の情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,188	40,351
受取手形及び売掛金	79,927	82,826
有価証券	52,968	68,551
たな卸資産	※1 2,862	※1 3,513
番組勘定	7,217	6,957
繰延税金資産	4,105	5,109
その他	8,372	12,756
貸倒引当金	△75	△85
流動資産合計	173,568	219,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,890	42,133
機械装置及び運搬具（純額）	7,814	7,335
工具、器具及び備品（純額）	1,833	1,845
土地	※4 138,535	※4 138,524
リース資産（純額）	7	1
建設仮勘定	1,242	1,958
有形固定資産合計	※2 193,323	※2 191,799
無形固定資産		
投資その他の資産	2,406	2,835
投資有価証券	※3 151,399	※3 164,636
長期貸付金	4,852	3,884
長期預金	6,000	3,000
繰延税金資産	1,227	1,247
その他	※3 11,223	※3 11,462
貸倒引当金	△771	△769
投資その他の資産合計	173,930	183,460
固定資産合計	369,660	378,095
資産合計	543,228	598,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,220	5,512
短期借入金	1,433	1,409
未払金	2,059	4,339
未払費用	42,490	43,379
未払法人税等	9,394	10,936
返品調整引当金	61	64
送信所移転対策引当金	—	1,080
その他	4,128	5,791
流動負債合計	65,789	72,512
固定負債		
繰延税金負債	3,061	8,078
退職給付引当金	7,567	8,875
役員退職慰労引当金	123	117
長期預り保証金	※4 20,198	※4 20,041
その他	450	327
固定負債合計	31,401	37,441
負債合計	97,190	109,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,600
資本剰余金	17,928	29,586
利益剰余金	414,088	432,340
自己株式	△12,110	△12,362
株主資本合計	438,481	468,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△802	10,956
為替換算調整勘定	△604	△399
その他の包括利益累計額合計	△1,406	10,556
少数株主持分	8,963	9,399
純資産合計	446,038	488,120
負債純資産合計	543,228	598,075

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	305,460	326,422
売上原価	*1 205,259	*1 217,057
売上総利益	100,200	109,365
販売費及び一般管理費	*2, *3 67,951	*2, *3 73,935
営業利益	32,249	35,429
営業外収益		
受取利息	1,387	2,125
受取配当金	1,161	1,119
持分法による投資利益	2,650	2,719
投資事業組合運用益	248	241
その他	379	657
営業外収益合計	5,827	6,864
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	13	43
投資事業組合運用損	131	43
その他	23	15
営業外費用合計	174	109
経常利益	37,902	42,184
特別利益		
固定資産売却益	*4 11	*4 4
投資有価証券売却益	110	5
負ののれん発生益	—	499
段階取得に係る差益	—	15
特別利益合計	121	524
特別損失		
固定資産売却損	*5 45	*5 56
固定資産除却損	*6 328	*6 181
投資有価証券評価損	97	110
送信所移転対策損失	—	*7 1,376
段階取得に係る差損	—	656
その他	15	—
特別損失合計	487	2,382
税金等調整前当期純利益	37,536	40,325
法人税、住民税及び事業税	13,569	16,007
法人税等調整額	805	△1,414
法人税等合計	14,374	14,593
少数株主損益調整前当期純利益	23,161	25,732
少数株主利益	432	449
当期純利益	22,729	25,283

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,161	25,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,151	11,373
為替換算調整勘定	△34	83
持分法適用会社に対する持分相当額	318	511
その他の包括利益合計	* 2,435	* 11,968
包括利益	25,597	37,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,163	37,246
少数株主に係る包括利益	433	454

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,575	18,575
当期変動額		
株式交換による増加	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	18,575	18,600
資本剰余金		
当期首残高	17,928	17,928
当期変動額		
株式交換による増加	—	11,658
当期変動額合計	—	11,658
当期末残高	17,928	29,586
利益剰余金		
当期首残高	398,373	414,088
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	22,729	25,283
当期変動額合計	15,715	18,251
当期末残高	414,088	432,340
自己株式		
当期首残高	△12,090	△12,110
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△28
株式交換による増加	—	△205
当期変動額合計	△20	△251
当期末残高	△12,110	△12,362
株主資本合計		
当期首残高	422,787	438,481
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	22,729	25,283
自己株式の取得	△20	△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△28
株式交換による増加	—	11,477
当期変動額合計	15,694	29,682
当期末残高	438,481	468,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,364	△802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,561	11,758
当期変動額合計	2,561	11,758
当期末残高	△802	10,956
為替換算調整勘定		
当期首残高	△476	△604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	204
当期変動額合計	△127	204
当期末残高	△604	△399
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,841	△1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,434	11,963
当期変動額合計	2,434	11,963
当期末残高	△1,406	10,556
少数株主持分		
当期首残高	8,550	8,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	436
当期変動額合計	413	436
当期末残高	8,963	9,399
純資産合計		
当期首残高	427,496	446,038
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	22,729	25,283
自己株式の取得	△20	△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△28
株式交換による増加	—	11,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,847	12,399
当期変動額合計	18,542	42,082
当期末残高	446,038	488,120

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,536	40,325
減価償却費	7,071	6,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,086	1,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,080
受取利息及び受取配当金	△2,549	△3,245
支払利息	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△2,650	△2,719
固定資産売却損益 (△は益)	34	52
固定資産除却損	328	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,744	△555
番組勘定の増減額 (△は増加)	362	476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△1,020
その他	1,218	△1,208
小計	37,631	41,350
利息及び配当金の受取額	2,633	3,058
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△14,984	△15,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,273	29,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△4,798
定期預金の払戻による収入	401	17,790
有価証券の取得による支出	—	△12,000
有価証券の償還による収入	22,427	25,500
有形固定資産の取得による支出	△2,797	△3,631
有形固定資産の売却による収入	206	21
無形固定資産の取得による支出	△862	△579
投資有価証券の取得による支出	△30,767	△32,367
投資有価証券の売却による収入	1,398	1,240
投資有価証券の償還による収入	3,411	1,030
関係会社出資金の払込による支出	△2,110	△0
長期貸付けによる支出	△201	△253
その他	377	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,967	△7,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	692	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,091	△7,031
少数株主への配当金の支払額	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,419	△7,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,878	14,675
現金及び現金同等物の期首残高	33,312	43,190
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	5,940
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,190	※1 63,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)シーエス日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベンツ、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)パップ、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7、(株)日テレグループ企画、NTV America Company、NTV International Corporationの16社であります。

なお、当連結会計年度において新たに設立した日本テレビ分割準備(株) (平成24年10月1日付にて「日本テレビ放送網株式会社」に商号変更) 及び株式交換により完全子会社とした(株)BS日本及び(株)シーエス日本を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等22社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度において新たに設立したLIFE VIDEO(株)及び新たに株式を取得した(株)サンエイワークを非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社22社及び関連会社20社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立したLIFE VIDEO(株)及び新たに株式を取得した(株)サンエイワークを持分法適用の非連結子会社とし、新たに設立した有限責任事業組合エコネットを持分法適用の関連会社としております。

また、株式交換により連結子会社となった(株)BS日本及び(株)シーエス日本を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はNTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。

NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

③番組勘定

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑤送信所移転対策引当金

東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策費の支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,231百万円	2,799百万円
仕掛品	85	69
原材料及び貯蔵品	545	644
計	2,862	3,513

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	45,250百万円	47,254百万円
機械装置及び運搬具	76,584	79,091
工具、器具及び備品	5,348	5,193
リース資産	16	11
計	127,200	131,551

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,099百万円	30,812百万円
その他	6,602	6,636
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,490)	(4,425)

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	101,031百万円	101,031百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	19,000百万円	19,000百万円

5. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金銀行借入金	302百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 253百万円
(株)マッドハウスの銀行借入金	700	(株)マッドハウスの銀行借入金 400
計	1,002	計 653

(2) 損害賠償に係る偶発債務

当社の連結子会社は、過去に売却した土地に関する瑕疵担保責任に基づく1,031百万円の損害賠償請求を受けておりますが、現在その請求内容を精査中であり、当該請求による負担額は今後交渉を通じて決定される見込みです。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	369百万円	806百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
代理店手数料	37,546百万円	40,542百万円
人件費	9,846	9,553
退職給付費用	652	885
業務委託・外注要員費	2,444	2,423
水道光熱費	1,152	1,305
租税公課	1,623	2,494
減価償却費	547	506
その他	14,137	16,224
計	67,951	73,935

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	232百万円	220百万円

※4. 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	227	128
工具、器具及び備品	13	28
無形固定資産	79	1
計	328	181

※7. 特別損失の「送信所移転対策損失」は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であり、その内容は、当連結会計年度における調査・対策費296百万円及び送信所移転対策引当金繰入額1,080百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,421百万円	16,694百万円
組替調整額	△37	106
税効果調整前	3,383	16,801
税効果額	△1,231	△5,427
その他有価証券評価差額金	2,151	11,373
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△34	83
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	326	515
組替調整額	△8	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	318	511
その他の包括利益合計	2,435	11,968

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	884	1	—	886
合計	884	1	—	886

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,847百万円	200円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,166百万円	90円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,836百万円	利益剰余金	200円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	25,364	238,457	—	263,822
合計	25,364	238,457	—	263,822
自己株式				
普通株式（注）3	886	8,281	—	9,168
合計	886	8,281	—	9,168

(注)1. 平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社とし、㈱B S日本及び㈱シーエス日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加228,280千株及び株式交換に伴う新株発行による増加10,176千株です。

3. 自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加、株式交換による取得、単元未満株式の買取り、持分法適用会社が取得した自己株式及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加の合計です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	4,836百万円	200円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 8日 取締役会	普通株式	2,195百万円	90円	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(注)効力発生日が平成24年12月3日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、基準日が平成24年9月30日であるため、平成24年10月1日付の株式分割（1：10）は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,036百万円	利益剰余金	20円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割を行いました。このため、効力発生日が平成25年6月28日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、当該株式分割後の数値で算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	18,188百万円	40,351百万円
有価証券勘定	52,968	68,551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,440	△2,598
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,526	△42,497
現金及び現金同等物	43,190	63,806

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、株式交換により持分法適用関連会社から連結子会社となった(株)B S 日本及び(株)シーエス日本の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

(株)B S 日本

流動資産	13,454百万円
固定資産	3,044
資産合計	16,498
流動負債	930
固定負債	43
負債合計	973

(株)シーエス日本

流動資産	4,626百万円
固定資産	20
資産合計	4,646
流動負債	696
固定負債	0
負債合計	696

また、この株式交換により、資本金、資本剰余金及び自己株式が次の通り増加しております。

株式交換による資本金増加額	24百万円
株式交換による資本剰余金増加額	11,658百万円
株式交換による自己株式増加額	205百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

コンテンツビジネス事業における設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	133百万円	236百万円
1年超	3,271	3,034
合計	3,404	3,271

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	130百万円	130百万円
1年超	5,210	5,080
合計	5,340	5,210

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券をはじめとする金融商品の適正かつ安全な運用を最優先とし、また、資金調達については自己資金を原則としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、営業債務は、為替の変動リスク及び流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、72.8%が上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,188	18,235	47
(2) 受取手形及び売掛金	79,927	79,927	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	56,913	56,240	△673
② その他有価証券	86,505	86,505	—
(4) 長期預金	6,000	5,677	△322
資産計	247,535	246,586	△948
(1) 支払手形及び買掛金	6,220	6,220	—
(2) 未払費用	42,490	42,490	—
(3) 長期預り保証金	20,198	13,232	△6,965
負債計	68,909	61,944	△6,965

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	40,351	40,351	—
(2)受取手形及び売掛金	82,826	82,826	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	77,545	78,418	873
②その他有価証券	97,864	97,864	—
(4)長期預金	3,000	2,872	△127
資産計	301,587	302,332	745
(1)支払手形及び買掛金	5,512	5,512	—
(2)未払費用	43,379	43,379	—
(3)長期預り保証金	20,041	14,856	△5,185
負債計	68,933	63,747	△5,185

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

長期定期預金（1年内）は取引金融機関等から提示された価格を基礎に算定しております。

長期定期預金（1年内）以外の預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、投資信託の受益証券のうち預金と同様の性格を有するもの（MMF等）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関等から提示された価格を基礎に算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

(3)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、連結貸借対照表計上額と同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	35,099	30,812
非上場株式	21,909	22,824
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,940	4,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,188	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,927	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	1,000	1,500	50	—
(3)その他	19,900	34,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
①社債	—	—	—	—
②その他	5,000	4,000	1,000	21,000
(2)その他	—	771	—	3,291
長期預金	—	2,000	2,000	2,000
合計	124,016	42,771	3,050	26,291

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,351	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,826	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	1,850	200	—
(3)その他	42,500	33,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
①社債	—	—	—	—
②その他	—	4,000	1,000	20,000
(2)その他	—	714	—	3,322
長期預金	—	—	—	3,000
合計	165,677	39,564	1,200	26,322

4. その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,480	2,529	49
	(3) その他	12,000	12,075	75
	小計	14,480	14,605	125
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	—
	(3) その他	42,383	41,585	△798
	小計	42,433	41,635	△798
合計		56,913	56,240	△673

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,997	2,044	47
	(3) その他	51,000	51,890	890
	小計	52,997	53,934	937
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	—
	(3) その他	24,497	24,433	△64
	小計	24,547	24,483	△64
合計		77,545	78,418	873

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,643	12,088	5,554
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	5,053	5,000	53
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,696	17,088	5,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,043	16,357	△2,314
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	22,723	26,000	△3,276
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,766	42,357	△5,590
合計		59,463	59,445	17

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,273	29,943	17,329
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15,417	15,000	417
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,691	44,943	17,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	277	△75
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	8,918	10,000	△1,081
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,120	10,277	△1,157
合計		71,811	55,221	16,589

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	284	101	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,000	—	—
(3) その他	65	9	—
合計	1,349	110	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	33	4	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,000	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,034	5	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について110百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△7,567	△8,875
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,567	△8,875
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△7,567	△8,875
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△7,567	△8,875

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	806	778
(2) 利息費用	90	101
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	7	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	83	701
(6) 確定拠出年金制度への掛金支払額	738	747
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,725	2,328

(注) 一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」及び「(6)確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%	1.1%

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生年度に一括損益計上

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括損益計上

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	—百万円	534百万円
番組勘定評価損	2,476	2,658
未払事業税等	654	1,009
未払賞与	584	628
その他	406	853
繰延税金資産小計	4,122	5,684
評価性引当額	△6	△574
繰延税金資産合計	4,116	5,109
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	10	—
その他	—	1
繰延税金負債合計	10	1
繰延税金資産の純額	4,105	5,108
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	2,741	3,204
固定資産評価差額等	507	471
投資有価証券評価損	1,912	1,864
その他有価証券評価差額金	90	248
その他	458	596
繰延税金資産小計	5,710	6,385
評価性引当額	△2,352	△2,464
繰延税金資産合計	3,358	3,921
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	5,125	5,115
その他有価証券評価差額金	7	5,588
その他	58	48
繰延税金負債合計	5,192	10,752
繰延税金負債の純額	1,833	6,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
持分法による投資損益	△2.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	

(企業結合等関係)

認定放送持株会社体制への移行による経営統合

当社は、平成24年10月1日付にて、当社の完全子会社である日本テレビ分割準備㈱（以下「分割準備会社」という。）との吸収分割（以下「本吸収分割」という。）、並びに㈱BS日本（以下「BS日本」という。）及び㈱シーエス日本（以下「シーエス日本」という。）との株式交換（以下「本株式交換」といい、本吸収分割と併せて「本持株会社化」という。）を行い、認定放送持株会社体制に移行しました。

また、同日付にて当社はその商号を「日本テレビホールディングス株式会社」（以下「日本テレビホールディングス」という。）に、分割準備会社はその商号を「日本テレビ放送網株式会社」（以下「日本テレビ」という。）に変更しました。

1. 本持株会社化の目的

当社、BS日本及びシーエス日本の3社は、これまで放送・番組制作・番組供給等の面で連携しつつも、各々が独立した経営によってその成果を挙げてきました。しかし、今後はテレビ広告市場に大きな伸びが期待できない一方、BS多チャンネル時代の到来やCSチャンネルの再編等によって、広告・有料放送を問わず、放送事業者間の競争は一層激しさを増すと予想されます。こうした難局を乗り越えるため、当社、BS日本及びシーエス日本の3社は、認定放送持株会社体制への移行により、それぞれの強みを生かした総合的なメディア戦略を構築・推進し、企業価値の最大化を図ります。

2. 本吸収分割の概要

①結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名 称	日本テレビホールディングス株式会社 (旧名称：日本テレビ放送網株式会社)	日本テレビ放送網株式会社 (旧名称：日本テレビ分割準備株式会社)

②分割した事業の内容

当社は、当社が営む事業のうち、グループ経営管理事業以外の一切の事業（以下「本件事業」という。）に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務（契約上の地位を含む。）を分割し、日本テレビはこれを承継しました。

③分割した部門の営業成績

	分割事業部門 (a)	平成24年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売 上 高	264,342百万円	264,820百万円	99.8%
営 業 利 益	29,158百万円	27,029百万円	107.9%
経 常 利 益	30,775百万円	29,700百万円	103.6%

④分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流 動 資 産	96,589百万円	流 動 負 債	45,807百万円
固 定 資 産	176,063百万円	固 定 負 債	7,168百万円
合 計	272,653百万円	合 計	52,975百万円

⑤追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

当社は、移転事業の対価として、日本テレビの株式を212,818百万円で取得しており、この取得原価は、上記の移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定しております。

⑥企業結合日

平成24年10月1日

⑦会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

⑧本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

3. 本株式交換の概要

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名 称	株式会社B S 日本	株式会社シーエス日本
事 業 内 容	(1) 放送法による基幹放送事業 (2) 放送番組等、各種ソフトの企画・制作・販売・広告及び宣伝業務 (3) 音楽・美術・演劇・スポーツ等各種催物の企画・制作・販売及び興行業務	(1) 放送法による110度C S 衛星基幹放送事業 (2) 放送番組等の企画、制作及び販売 (3) その他放送に関連する一切の事業
資 本 金	25,000百万円	3,000百万円
純 資 産	14,627百万円	3,845百万円
総 資 産	15,817百万円	5,033百万円
売 上 高	10,989百万円	3,958百万円
営 業 利 益	2,574百万円	728百万円
経 常 利 益	2,629百万円	729百万円
当 期 純 利 益	2,625百万円	429百万円

(注) 上表の金額は平成24年3月31日現在（本株式交換の直近の決算日）の数値です。

②企業結合日

平成24年10月1日

③本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社としB S 日本を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社としシーエス日本を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換について、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換の方法により、株主総会の承認を得ないで行っております。

④連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

B S 日本及びシーエス日本の業績につきましては、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間は持分法適用関連会社として、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの期間は連結子会社としての業績が連結財務諸表に含まれております。

⑤被取得企業の取得原価及びその内訳

	B S 日本	シーエス日本
取得の対価	14,924百万円	3,995百万円
取得に直接要した費用	101百万円	27百万円
取得原価	15,025百万円	4,022百万円

⑥被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

- (i) B S 日本 段階取得に係る差損 656百万円
- (ii) シーエス日本 段階取得に係る差益 15百万円

⑦株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	日本テレビホールディングス	B S 日本	シーエス日本
本株式交換に係る割当ての内容	1	26	58

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

B S 日本の普通株式1株に対して当社の普通株式26株、シーエス日本の普通株式1株に対して当社の普通株式58株をそれぞれ割当て交付しました。但し、株式交換の効力発生日時点で当社が所有していたB S 日本及びシーエス日本の株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 株式交換比率の算定方法

当社、B S 日本及びシーエス日本は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正を期すため、当社は野村證券㈱、B S 日本は㈱エスネットワークス、シーエス日本は㈱三井住友銀行に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に、それぞれ3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案の上、3社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(注3) 株式分割及び単元株式数の変更

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成24年9月30日を基準日として、当社の普通株式を1株につき10株の割合で、本吸収分割の効力発生日である平成24年10月1日をもって分割するとともに、同日をもって、普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更しました。上記割当比率及び当社が交付した普通株式数は、本株式分割後の数値で算定しております。

(注4) 当社が本株式交換により交付した新株式数

普通株式10,176,600株（本株式交換にあたり、当社の自己株式の交付は行っておりません）

上記は、平成24年10月1日時点における、B S 日本の発行済株式総数（500,000株）及びシーエス日本の発行済株式総数（60,000株）に基づいて記載しています。

⑧発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(i) B S 日本

ア. 負ののれん金額

499百万円

イ. 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(ii) シーエス日本

ア. のれん金額

72百万円

イ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

ウ. 償却方法及び償却期間

発生時の費用として一括償却しております。

⑨本株式交換が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,544百万円
営業利益	1,202百万円
経常利益	833百万円
当期純利益	664百万円

(概算額の算定方法)

本株式交換が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したのものとして、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

⑩本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都港区汐留地区において賃貸用の土地、東京都千代田区麹町地区において賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は641百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は531百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）			連結会計年度末の時価 （百万円）
連結会計年度期首残高	連結会計年度増減額	連結会計年度末残高	
77,978	1,719	79,697	90,905

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち主なものは取得による増加（2,075百万円）です。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）			連結会計年度末の時価 （百万円）
連結会計年度期首残高	連結会計年度増減額	連結会計年度末残高	
79,697	△102	79,595	79,677

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は減価償却費（355百万円）です。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

平成24年10月1日付の認定放送持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの重要性の見直しを行った結果、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「コンテンツビジネス事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他の事業」から「コンテンツビジネス事業」及び「不動産賃貸事業」へ変更しました。この変更に伴い、店舗運営等を含む従来の報告セグメント「その他の事業」は「その他」として開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、有料放送事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

認定放送持株会社体制へ移行したことに伴い、当社の管理部門は、グループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、平成24年10月1日以降に当該部門で発生した費用については、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「コンテンツビジネス事業」で1,525百万円増加し、「調整額」で同額減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	299,793	3,898	303,691	1,768	305,460	—	305,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631	3,392	4,024	849	4,874	△4,874	—
計	300,424	7,291	307,716	2,618	310,334	△4,874	305,460
セグメント利益 又は損失(△)	30,533	1,787	32,320	△71	32,249	—	32,249
その他の項目							
減価償却費	6,314	725	7,040	31	7,071	—	7,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	321,608	3,360	324,968	1,453	326,422	—	326,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	226	5,174	5,401	1,665	7,067	△7,067	—
計	321,835	8,535	330,370	3,118	333,489	△7,067	326,422
セグメント利益 又は損失(△)	33,210	3,046	36,257	△181	36,075	△646	35,429
その他の項目							
減価償却費	5,918	630	6,548	24	6,573	—	6,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△646百万円には、セグメント間取引消去879百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,525百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	108,858	—	108,858
	スポット	104,530	—	104,530
	計	213,389	—	213,389
その他の広告収入		549	—	549
コンテンツ販売収入		36,661	—	36,661
物品販売収入		33,550	—	33,550
興行収入		9,928	—	9,928
不動産賃貸収入		—	2,705	2,705
その他の収入		5,714	1,193	6,907
合 計		299,793	3,898	303,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	112,448	—	112,448
	スポット	108,813	—	108,813
	計	221,262	—	221,262
BS・CS広告収入		5,430	—	5,430
その他の広告収入		457	—	457
コンテンツ販売収入		33,917	—	33,917
物品販売収入		42,381	—	42,381
興行収入		10,441	—	10,441
不動産賃貸収入		—	2,436	2,436
その他の収入		7,717	924	8,641
合 計		321,608	3,360	324,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	72	—	—	72
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「コンテンツビジネス事業」セグメントにおいて、平成24年10月1日付の株式交換により、関連会社であった(株)BS日本を当社の完全子会社とし、連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益499百万円を計上しております。

(関連当事者情報)

記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円58銭	1,879円89銭
1株当たり当期純利益	92円85銭	101円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————

(注) 1. 平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	22,729	25,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,729	25,283
期中平均株式数 (株)	244,795,303	249,367,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,433	1,409	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	1	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1	—	—	—
その他有利子負債 特約店預り保証金	27	28	1.2	—
合計	1,469	1,439	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 前連結会計年度末のリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）1百万円は、1年超2年以内に返済予定であります。当連結会計年度末は、1年超の返済予定の有利子負債はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	83,567	159,047	244,345	326,422
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	11,720	16,110	29,847	40,325
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,935	9,744	18,593	25,283
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	28.33	39.81	75.05	101.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.33	11.47	34.74	26.26

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,893	7,249
受取手形	67	—
売掛金	75,150	413
有価証券	52,968	68,551
たな卸資産	※1 620	※1 —
番組勘定	6,801	—
前払費用	3,627	25
繰延税金資産	3,546	79
未収入金	1,493	1,750
その他	1,050	681
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	159,211	78,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,014	—
構築物（純額）	1,150	—
機械及び装置（純額）	※3 6,912	※3 —
航空機（純額）	109	—
車両運搬具（純額）	42	—
工具、器具及び備品（純額）	1,699	—
土地	※4 137,956	※4 101,031
建設仮勘定	1,242	—
有形固定資産合計	※2 191,127	※2 101,031
無形固定資産		
借地権	168	—
ソフトウェア	1,582	—
その他	141	—
無形固定資産合計	1,891	—
投資その他の資産		
投資有価証券	114,600	57,825
関係会社株式	16,089	231,868
出資金	0	—
関係会社出資金	6,260	—
長期貸付金	2,203	—
従業員に対する長期貸付金	3	—
関係会社長期貸付金	2,336	864
長期預金	6,000	—
長期前払費用	350	—
その他	2,200	—
貸倒引当金	△471	△0
投資その他の資産合計	149,573	290,558
固定資産合計	342,592	391,589
資産合計	501,804	470,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※5 50,281	※5 70,506
未払金	1,615	29
未払費用	※5 43,672	※5 149
未払法人税等	8,516	513
未払消費税等	521	—
前受金	545	561
預り金	1,626	22
返品調整引当金	11	—
流動負債合計	106,789	71,782
固定負債		
繰延税金負債	3,002	26
退職給付引当金	4,464	—
資産除去債務	186	—
長期預り保証金	※4 20,187	※4 19,000
その他	246	202
固定負債合計	28,087	19,229
負債合計	134,877	91,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,600
資本剰余金		
資本準備金	17,928	29,586
資本剰余金合計	17,928	29,586
利益剰余金		
利益準備金	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	9,256	8,913
別途積立金	284,200	284,200
繰越利益剰余金	33,043	34,487
利益剰余金合計	342,027	343,127
自己株式	△11,555	△11,556
株主資本合計	366,975	379,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△427
評価・換算差額等合計	△48	△427
純資産合計	366,927	379,329
負債純資産合計	501,804	470,342

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
テレビ広告収入	213,389	107,747
その他	※2 51,430	※2 26,639
売上高合計	264,820	134,386
営業収益		
経営指導料	—	879
不動産賃貸収入	—	1,807
営業収益計	※7 —	※7 2,686
営業収益合計	264,820	137,073
売上原価		
人件費	14,030	6,911
退職給付費用	896	416
番組制作費	93,524	49,733
ネットワーク費	28,459	14,627
減価償却費	5,888	2,683
諸経費	35,675	19,027
売上原価合計	※3 178,473	※3 93,400
売上総利益	86,346	40,986
販売費及び一般管理費	※4, ※5 59,316	※4, ※5 30,041
営業費用		
不動産賃貸費用	—	475
一般管理費	※6 —	※6 1,525
営業費用計	※7 —	※7 2,000
営業費用合計	237,790	125,441
営業利益	27,029	11,631
営業外収益		
受取利息	152	82
有価証券利息	1,226	1,992
受取配当金	1,291	1,264
投資事業組合運用益	154	78
その他	315	387
営業外収益合計	3,140	3,805
営業外費用		
支払利息	※7 313	※7 299
支払手数料	8	4
投資事業組合運用損	128	8
その他	18	0
営業外費用合計	469	312
経常利益	29,700	15,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※8 7	※8 0
投資有価証券売却益	110	201
特別利益合計	118	202
特別損失		
固定資産売却損	※9 37	※9 0
固定資産除却損	※10 281	※10 77
投資有価証券評価損	85	1,410
特別損失合計	405	1,489
税引前当期純利益	29,414	13,837
法人税、住民税及び事業税	11,703	5,058
法人税等調整額	45	648
法人税等合計	11,748	5,706
当期純利益	17,665	8,131

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,575	18,575
当期変動額		
株式交換による増加	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	18,575	18,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,928	17,928
当期変動額		
株式交換による増加	—	11,658
当期変動額合計	—	11,658
当期末残高	17,928	29,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,526	3,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,548	9,256
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	726	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△9
会社分割による固定資産圧縮積立金の取崩	—	△333
当期変動額合計	707	△343
当期末残高	9,256	8,913
別途積立金		
当期首残高	284,200	284,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,200	284,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,100	33,043
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△726	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	9
会社分割による固定資産圧縮積立金の取崩	—	333
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	17,665	8,131
当期変動額合計	9,943	1,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	33,043	34,487
利益剰余金合計		
当期首残高	331,375	342,027
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	17,665	8,131
当期変動額合計	10,651	1,099
当期末残高	342,027	343,127
自己株式		
当期首残高	△11,555	△11,555
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11,555	△11,556
株主資本合計		
当期首残高	356,324	366,975
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	17,665	8,131
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	—	11,682
当期変動額合計	10,651	12,781
当期末残高	366,975	379,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,194	△48
当期変動額		
会社分割による減少	—	△2,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	1,622
当期変動額合計	2,145	△379
当期末残高	△48	△427
純資産合計		
当期首残高	354,130	366,927
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	17,665	8,131
自己株式の取得	△0	△0
会社分割による減少	—	△2,001
株式交換による増加	—	11,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	1,622
当期変動額合計	12,796	12,402
当期末残高	366,927	379,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(たな卸資産、番組勘定)

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械及び装置、航空機、車両運搬具	5年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。

(3) 長期前払費用

法人税法と同一の基準により均等償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	573百万円	—百万円
貯蔵品	46	—
計	620	—

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	42,918百万円	—百万円
構築物	1,504	—
機械及び装置	70,530	—
航空機	12	—
車両運搬具	485	—
工具、器具及び備品	4,424	—
計	119,877	—

※3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国庫補助金等により取得した資産		
機械及び装置	36百万円	—百万円

※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	101,031百万円	101,031百万円
担保付債務		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	19,000百万円	19,000百万円

※5. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,281百万円	70,506百万円
未払費用	5,457	108

6. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金銀行借入金	302百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 —百万円
(株)マッドハウスの銀行借入金	700	(株)マッドハウスの銀行借入金 —
計	1,002	計 —

(損益計算書関係)

1. 持株会社制度導入に伴う表示区分

当社は、平成24年10月1日付で会社分割を行い認定放送持株会社体制へ移行しました。これにより、当社はグループ各社の経営管理を主要な事業としたことから、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

※2. 前事業年度の「その他」は、テレビ広告収入以外のコンテンツビジネス事業収入及び不動産賃貸収入であります。当事業年度の「その他」は、上期におけるテレビ広告収入以外のコンテンツビジネス事業収入及び不動産賃貸収入であります。

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
360百万円	一百万円

※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
代理店手数料	37,585百万円	18,939百万円
広告宣伝費	2,298	1,007
人件費	6,163	3,167
退職給付費用	390	180
業務委託・外注要員費	3,523	1,754
水道光熱費	1,120	687
租税公課	1,526	722
減価償却費	364	168
その他	6,342	3,413
計	59,316	30,041

※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
235百万円	115百万円

※6. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
人件費	一百万円	870百万円
退職給付費用	—	29
租税公課	—	181
寄付金	—	207
賃借料	—	96
その他	—	139
計	—	1,525

※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への営業収益	－百万円	2,439百万円
関係会社への営業費用	－百万円	690百万円
関係会社への支払利息	313百万円	299百万円

※8. 固定資産売却益は、前事業年度については主にソフトウェアの売却、当事業年度については主に機械及び装置の売却によるものであります。

※9. 固定資産売却損は、主に機械及び装置の売却によるものであります。

※10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	4百万円
機械及び装置	226	70
工具、器具及び備品	12	1
その他	37	0
計	281	77

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	598	0	—	598
合計	598	0	—	598

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	598	5,388	—	5,987
合計	598	5,388	—	5,987

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,388千株は、平成24年10月1日付の株式分割(1:10)及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	130	130
1年超	5,210	5,080
合計	5,340	5,210

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,922	231,868
関連会社株式	13,167	—
計	16,089	231,868

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
番組勘定評価損	2,396百万円	—百万円
未払事業税等	570	57
未払賞与	386	—
その他	203	22
繰延税金資産合計	3,556	79
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	10	—
繰延税金負債合計	10	—
繰延税金資産の純額	3,546	79
繰延税金資産 (固定)		
組織再編に伴う関係会社株式	—	4,671
退職給付引当金	1,591	—
固定資産評価差額等	441	—
投資有価証券評価損	1,901	—
その他有価証券評価差額金	89	236
その他	389	79
繰延税金資産小計	4,413	4,988
評価性引当額	△2,290	△79
繰延税金資産合計	2,123	4,908
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	5,125	4,935
繰延税金負債合計	5,125	4,935
繰延税金負債の純額	3,002	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.3	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	41.2

(企業結合等関係)

認定放送持株会社体制への移行による経営統合

当社は、平成24年10月1日付にて、当社の完全子会社である日本テレビ分割準備(株)との吸収分割並びに(株)BS日本及び(株)シーエス日本との株式交換を行い、認定放送持株会社体制に移行しました。

また、同日付にて当社はその商号を「日本テレビホールディングス株式会社」に変更しました。

認定放送持株会社体制への移行による経営統合の詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481円58銭	1,471円21銭
1株当たり当期純利益	71円33銭	32円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,665	8,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,665	8,131
期中平均株式数 (株)	247,658,803	252,355,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

区分		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO. 2270	1,000	1,000
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO. 2896	4,000	4,000
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO. 3112	2,000	2,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 26838	4,000	4,000
		ホヌ ファイナンス リミテッド 2013-9	7,000	7,000
		VOYAGER LTD S747	2,000	2,000
		VOYAGER LTD S914	1,000	1,000
		Bulls Capital Limited 119	4,000	4,000
		ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2013-04	1,000	1,000
		デクシア・クレディ・ロカール	1,500	1,500
		MASCOT INVESTMENTS LTD #1109-03	2,000	2,000
		インテサ サンパオロ	2,000	1,997
		EARLS Eight Limited	2,000	2,000
		Earls Eight Limited 624	2,000	2,000
		NEON CAPITAL LTD 383	3,000	3,000
		NEON CAPITAL LTD 461	2,000	2,000
		NEON CAPITAL LTD 462	2,000	2,000
		小計	42,500	42,497
		投資有価 証券	満期保有 目的の債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 27320
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 27553	4,000			4,000
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 27927	5,000			5,000
JETS International Three Limited 655	2,000			2,000
JETS International Three Limited 656	1,000			1,000
JETS International Three Limited 670	1,000			1,000
JETS International Three Limited 722	1,000			1,000
JETS International Three Limited 728	1,000			1,000
NEON CAPITAL LTD 500	3,000			3,000
NEON CAPITAL LTD 548	2,000			2,000
NEON CAPITAL LTD 549	1,000			1,000
第22回シティグループ・インク円貨社債(2007)	1,500			1,489
JUPITER CAPITAL LTD 2012-7	2,000			2,000
JUPITER CAPITAL LTD 2012-43	1,000			1,000
VOYAGER LTD S915	1,000			1,000
MARC Finance Limited M574	1,000			1,000
MARC Finance Limited M579	1,000			1,000
MARC Finance Limited M580	1,000			1,000
SOCIETE GENERALE 7003615	1,000			1,000
小計	34,500		34,489	
その他 有価証券	東京海上日動火災保険株式会社ユーロ円債 #973		1,000	1,011
	東京海上日動火災保険株式会社ユーロ円債 #1241		4,000	4,086
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 23174		2,000	1,619
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 23175		3,000	2,487
	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO. 61		3,000	2,977
	BNP Paribas		5,000	5,158
	BNP Paribas		3,000	3,143
	三菱UFJセキュリティーズINTL PRD債		1,000	1,002
	ドイツ銀行ロンドン 株価指数連動債		1,000	834
	シティグループ・インク		1,000	1,015
	小計	24,000	23,335	
計		101,000	100,323	

【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益 証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	5,039百万口	5,039
			フリーファイナンシャルファンド	12,013百万口	12,013
			野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	9,000百万口	9,000
			計	—	26,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	84,932	92	85,025	—	—	1,038	—
	構築物	2,655	0	2,655	—	—	37	—
	機械及び装置	77,443	1,604	79,047	—	—	1,351	—
	航空機	121	—	121	—	—	17	—
	車両運搬具	528	13	541	—	—	11	—
	工具、器具及び備品	6,123	33	6,157	—	—	84	—
	土地	137,956	—	36,924	101,031	—	—	101,031
	建設仮勘定	1,242	160	1,403	—	—	—	—
	有形固定資産計	311,004	1,904	211,878	101,031	—	2,541	101,031
無形固定 資産	借地権	—	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア	—	—	—	—	—	332	—
	その他	—	—	—	—	—	2	—
	無形固定資産計	—	—	—	—	—	335	—
長期前払費用		592	—	592	—	—	17	—
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額に含まれる平成24年10月1日の会社分割に伴う減少分は以下の通りです。

建物	84,977	百万円
構築物	2,655	
機械及び装置	77,341	
航空機	121	
車両運搬具	541	
工具、器具及び備品	6,057	
土地	36,924	
建設仮勘定	1,359	
有形固定資産計	209,978	
長期前払費用	582	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	478	7	3	482	0
返品調整引当金	11	9	11	9	—

(注) 1. 平成24年10月1日の会社分割により日本テレビ放送網(株)に分割承継した金額は、貸倒引当金482百万円、返品調整引当金9百万円であり、当期減少額「その他」に含まれております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、洗替及び回収による取崩額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	3,804
普通預金	3,443
その他の預金	1
小計	7,249
合計	7,249

(イ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本テレビ放送網(株)	375
(株)バップ	10
(株)日テレ アックスオン	8
(株)BS日本	4
日本テレビ音楽(株)	4
その他	9
合計	413

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
75,150	143,740	218,476	413	99.8	95.9

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、会社分割により日本テレビ放送網(株)に分割承継した金額71,335百万円が含まれております。

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
日本テレビ放送網(株)	213,018
(株)BS日本	14,079
(株)シーエス日本	3,677
(株)バップ	574
(株)日テレ・テクニカル・リソースズ	173
(株)日テレ アックスオン	142
(株)日本テレビアート	121
(株)日テレイベント	41
日本テレビ音楽(株)	40
合計	231,868

③ 流動負債

(ア) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
日本テレビ放送網(株)	97
(株)日本テレビワーク24	10
野村証券(株)	5
帝都自動車交通(株)	5
三井住友信託銀行(株)	1
その他	29
合計	149

(イ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本テレビ放送網(株)	18,404
(株)バップ	12,919
日本テレビ音楽(株)	10,079
(株)日テレ・テクニカル・リソースズ	6,602
(株)日本テレビサービス	5,481
(株)日本テレビアート	4,784
(株)日テレ アックスオン	4,742
(株)日テレグループ企画	2,610
(株)日テレイベント	1,652
(株)日本テレビワーク24	779
(株)日テレ7	542
(株)日本テレビ人材センター	509
(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ	496
(株)サウンドインスタジオ	405
(株)バップ音楽出版	302
(株)日テレ I Tプロデュース	192
合計	70,506

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	読売新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、平成24年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更しております。
2. 外国人等の株主名簿への記載の制限について
放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むものとしております。
3. 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）平成24年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日）平成24年 8月13日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日）平成25年 2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年 7月 2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社（旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社（旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビホールディングス株式会社（旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本テレビホールディングス株式会社（旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社（旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社（旧会社名 日本テレビ放送網株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。